

津市立修成小学校消防設備改修工事

図面リスト

図面番号	図面名称
E-01	電気設備特記仕様書 1
E-02	電気設備特記仕様書 2
E-03	電気設備特記仕様書 3
E-04	位置図・配置図
E-05	拡声設備 システムブロック図 機器姿図
E-06	拡声設備系統図(改修後)
E-07	拡声設備系統図(改修前)
E-08	拡声設備詳細図(改修前・後)
E-09	特別教室管理棟 1階拡声設備図(改修前・後)
E-10	特別教室管理棟 2階拡声設備図(改修前・後)
E-11	特別教室管理棟 3階拡声設備図(改修前・後)
E-12	給食室拡声設備図(改修前・後) 2階渡り廊下拡声設備図(改修前・後)
E-13	普通教室棟 1階拡声設備図(改修前・後)
E-14	普通教室棟 2階拡声設備図(改修前・後)

図面リスト

図面番号	図面名称
E-15	普通教室棟 3階拡声設備図(改修前・後)
E-16	屋内運動場 1階拡声設備図(改修前・後)
E-17	自動火災報知設備系統図(改修後)
E-18	自動火災報知設備系統図(改修前)
E-19	特別教室管理棟 1階自動火災報知設備図(改修前・後)
E-20	特別教室管理棟 2階自動火災報知設備図(改修前・後)
E-21	特別教室管理棟 3階自動火災報知設備図(改修前・後)
E-22	給食室 自動火災報知設備図(改修前・後)
E-23	普通教室棟 1階自動火災報知設備図(改修前・後)
E-24	普通教室棟 2階自動火災報知設備図(改修前・後)
E-25	普通教室棟 3階自動火災報知設備図(改修前・後)
E-26	普通教室棟 R階自動火災報知設備図(改修前・後)
E-27	屋内運動場 自動火災報知設備図(改修前・後)
E-28	屋内運動場上部 自動火災報知設備図(改修前・後)

株式会社 森本設備設計

電気設備工事特記仕様書	
I. 工事概要	
1. 工事名称	津市立修成小学校消防設備改修工事
2. 工事場所	津市 修成町 地内
3. 建物概要	普通教室棟 RC造 3階建 延べ面積2,626m ² 用途区分(7)項 特別教室管理棟 RC造 3階建 延べ面積2,581m ² 用途区分(7)項 給食室 RC造 (一部S造) 平屋建 延べ面積188m ² 用途区分(7)項 屋内運動場 RC造 平屋建 延べ面積1,024m ² 用途区分(7)項
4. 工事種目 用途区分は消防法施行令別表第一による表記 下記において●印を付した工事を対象とする。 ・電力設備 ・受電設備 ・電力貯蔵設備 ・発電設備 ●通信・情報設備 ・中央監視制御設備 ・医療関係設備 ・構内配電線路 ・構内通信線路 ・その他	
II. 共通仕様 図面及び特記仕様書に記載されていない事項については下記による。	
<p>・国土交通省大臣官房官庁営繕部監修 「公共建築工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版) 「公共建築改修工事標準仕様書」(建築工事編・電気(機械)設備工事編 各令和4年版) 「公共建築設備工事標準図」(電気設備工事編・機械設備工事編 各令和4年版) ・電気設備に関する技術基準を定める省令(電気設備技術基準) ・電気工事業の業務の適正化に関する法律 ・電気工事士法 ・労働安全衛生法 ・消防関連法規(条例・所轄署指導要領を含む。) ・電力会社供給約款 ・その他関連法令、関連諸基準</p>	
III. 一般共通事項 下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。	
<p>1. 一般事項 (1)工事の詳細については、本設計図面及び仕様書による他、上記各施工基準に準拠し監督指示の下に入念かつ誠実に施工すること。 (2)設計図面に定められた内容、現場の納まり・取り合い等の不明な点や施工上の困難・不都合、図面上の誤記及び記載漏れ等に起因する問題点及び疑義、設計図面とのおりに施工することで将来不具合が発生しうると予想される場合については、その都度、監督員と協議すること。 なお、設計図面のとおりの施工であっても使用上の不具合が発生した場合は、協議のうえ改善策を講じること。 (3)他工事との取合いについては予め当該工事関係者間において協議し、円滑な工事進捗に努めること。調整不足による意匠的な仕上がり不備や不具合が発生した場合は、監督員の指示により直し施工を行うこと。</p>	
<p>2. 足場 設置する足場について、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月)」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立てに関する基準」の2の(2)手すり据置き型式又は(3)手すり先行工式により行うこと。 内部足場の種別(参考) ・脚立 ・棚足場 ・その他() 外部足場の種別(参考) ・手搭り先行工法据置組足場 ・移動足場 ・高所作業車 ・その他() 外部足場設置範囲(参考) ・外部改修部 ・設備改修部 ・昇降用 ・転落防止用防護シート等による養生 ・適用する ・適用しない 足場の組立て後、足場に關し十分な知識と経験を有する者により点検を行い記録を保存すること。 つり足場、張出し足場又は高さが10m以上の足場で、組立てから解体までの期間が60日以上ものについては、組立て後市監督員立ち合いの下、当該足場の組立てを担当した者以外の足場に關し十分な知識と経験を有する者により点検を行うこと。 なお、「十分な知識と経験を有する者」とは、以下の者とする。 1) 足場の組立て等作業主任者であって、労働安全衛生法第19条の2に基づく足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受けた者 2) 労働安全衛生法第81条に規定する労働安全コンサルタント(区分が土木又は建築である者)や厚生労働大臣の登録を受けた者が行う研修を修了した者等第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成参画者」、建設業労働災害防止協会が行う「仮設安全監理者資格取得講習」、建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者等、足場の点検に必要な専門的知識の習得のために行う教育、研修又は講習を修了するなど、足場の安全点検に上記1又は2に掲げる者と同等の知識、経験を有する者</p>	
<p>3. 三重県産業廃棄物税 本工事には産業廃棄物税相当分が計上されていないため、受注者が課税対象となった場合には、完成年度の翌年度の4月1日から8月31日までの間に、別に定める様式に産業廃棄物税納付証明書を添付して、当該工事の発注者に対して支払請求を行うことができる。 なお、この期間を超えて請求することはできない。また、産業廃棄物処理集計表(マニフェストの数量の集計)を超えて請求することはできない。</p>	
<p>4. 電気工作物の種類 ・一般電気工作物 ●自家用電気工作物</p>	
<p>5. 電気工事士 電気工事士の区分により施工するものとし、契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工するものとする。</p>	
<p>6. 電気工事業の業務の適正化に関する法律 電気工事の施工場所ごとに、その見やすい場所に、氏名又は名称、登録番号その他の経済産業省令で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。</p>	

7. 電気保安技術者 電気工作物に係る工事は電気保安技術者を配置し、工事期間中の電気工作物の保安業務を行う。 また、電気主任技術者が選任されている施設においては、電気主任技術者に工事内容の説明を行い、工事の調整にあたる指導を受けるものとする。 なお、電気主任技術者の立会費用は、下記のとおりとする。 ・受注者負担 ・不要 ・その他()	8. 品質管理 工事施工に関して、着手前・施工途中・施工後の自主検査を実施すること。 チェックリスト等を作成し、管理を行うこと。	9. 出来形管理 以下の項目について、出来形管理の対象として管理を行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ① 各種盤据付 耐震強度(設計標準震度、アンカーの種類・サイズ確認・埋め込み深さ) 基礎寸法 水平垂直 ② 配管・配線工事 支持間隔 ③ スイッチ類の取付高さ 	10. 測定機器の校正等 試験に使用する計測器類は2年以内の校正証明書(写)又は有効期限内の精度保証書(写)等を提出する。 また、照度計、騒音計、振動レベル計等の特定計量器を用いて計測する場合は、計量法に基づく検定に合格し、かつ検定有効期限内のものを使用する。	11. 施工計画等 受注者は施工に先立ち、次の書類を提出し監督員と打合せを行う。 なお、書類の作成においては、関連する関係者と十分に調整すること。 <ul style="list-style-type: none"> ① 総合施工計画書 包含工事の場合は、電気設備工事施工計画書とする。 ② 工程別施工計画書(施工要領書) 各種工種ごとに作成し、停電及び搬入計画書も作成する。 ③ 施工図(プロット図、平面図、展開図、各種詳細図) 主要機器、重量機器、3kg超吊器具類等については、固定方法、吊り方法等の詳細図を作成し、十分な耐震性能を確保する施工方法を提案すること。 ④ 耐震計算書 密度分布図 	12. 機材等 工事に使用する材料及び機器等については、次の書類を提出する。 <ul style="list-style-type: none"> ① 利用機材届出書 ② 機器明細図 使用機材届出書に記載のもの他、監督員の指示による。 ③ 各種計算書 設計図書による他、監督員の指示による。 	13. 完成図書 作成する(・完成図 ・保全に関する資料 ・()) 完成図作成範囲(設計図を訂正) 完成図はCADにより作成することとし、著作権(著作権法第27条及び第28条に規定する権利を含む)にかかる使用権は発注者に移譲する。また、製本2部(原図サイズ)により提出すること。	14. 工事写真 常緒工事写真撮影要領(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修(最新版))に従い、撮影すること。 なお、デジタル工事写真的小黒板情報電子化を行う場合は、「デジタル工事写真的小黒板情報電子化について(令和5年3月1日付け国営建技第14号)」による。	15. 施工条件 監督員及び関係部局と協議調整し決定すること。 <ul style="list-style-type: none"> (1)施工可能日 ・指定なし ・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等) (2)施工可能時間帯 ・指定なし ・一部指定あり(振動・騒音等作業、重機搬入等入退場、停電作業等) (3)指定時間(・()時~()時) ・打ち合わせ ・その他() 	16. 事故の発生時 工事施工中に事故が発生した場合には直ちに監督員に通報するとともに、所定の様式により工事事故報告書を監督員が指示する期日までに、監督員に提出しなければならない。 なお、事故発生後の措置について監督員と協議を行うとともに、当該事故に係る状況聴取調査、検証等に協力すること。	17. 建築副産物情報交換システムの利用 受注者は工事着手前に「再生資源利用計画書」(建設資材の搬出がある場合)及び「再生資源利用促進計画書」(建設副産物の搬出がある場合)を作成し、施工計画書に含めて監督員へ写しを提出するとともに法令等に基づき、再生資源利用計画及び「再生資源利用促進計画書」を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。 また、工事完了後には「再生資源利用実施書」(建設副産物の搬出があった場合)及び「再生資源利用促進実施書」(建設副産物の搬出があった場合)をすみやかに作成し、監督員へ写しを提出すること。 なお、各計画書及び実施書の作成等は、JACICが運営する「建設副産物情報交換システム」に登録のうえ、行うこと。	18. 発生材の処理等 ・工事は、その施工に特定建設資材を使用する新築工事等であって、その規模が「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」施行令で定める建設工事の規模に関する基準以上の工事である。 分別解体等及び特定建設資材の再資源等の実施について適正な措置を講ずることとする。工事契約後に明らかになったやむをえない事情により、予定した条件により難い場合は、監督員と協議するものとする。			
分別解体等の方法 工種・新築・増築・修繕・模様替・解体・その他() 分別解体の方法・手作業・手作業・機械作業併用	(1)引き渡しを要するものは下記のとおりとし、それ以外は別途監督員の指示による。 (2)特別管理産業廃棄物 ・変圧器 ・コンデンサー ・その他() 現場内の監督員の指定する場所へ保管するものとする。 なお、施工に際してPCB等特別管理産業廃棄物及び疑わしき機器等を発見した場合は、監督員に報告し対応を協議するものとする。	(3)現場内において再利用を図るもの ・発生土 ・その他() (4)再資源化を図るもの ・コンクリート塊 ・アスファルトコンクリート塊 ・建設発生木材 ・() (5)水銀使用製品産業廃棄物として取り扱うもの ・蛍光ランプ ・HIDランプ(高輝度放電ランプ) ・その他() 「水銀廃棄物ガイドライン 第3版」(令和3年3月 環境省 環境再生・資源循環局 廃棄物規制課)に基づき適切に処理すること。 (6)引き渡しを要しないものは、全て構外に搬出し、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、再生資源の利用の促進に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、その他関係法令に従い適正に処理し、監督員に報告すること。 (マニフェストA、B、C、D票を提示すること。)	19. 官公署への手続き 工事の着手、着工、完成にあたり、関係官公署への必要な届出、手続き等を遅滞なく行う。なお、当該手続きに係る費用は受注者の負担とする。 ●消防設備関係 ・電気工作物関係 ・受電関係 ・通信関係 ・建設工事関係 ・その他()	20. 消防法関係の手続き <ul style="list-style-type: none"> (1)消防器に係る消防用設備等設置届出書の作成 ・本工事(・建築工事・電気設備工事・機械設備工事) ・別途工事 (2)防火対象物使用開始届出書 書類の作成(電気設備図面の作成及び電気設備に関する部分の記入)を行うこと。 	21. 工事用仮設物 構内への設置 ・できる(施設管理者と協議) ・できない	22. 工事用電力 構内既存の施設 ●利用できる(・有償 ●無償) ・利用できない 本工事で新規受電した時からの電力料金は本工事に含まれる。また、本受電後、引渡しまでの電気主任技術者の選任及びこれに伴う費用負担も本工事に含まれる。	23. 工事用水 構内既存の施設 ●利用できる(・有償 ●無償) ・利用できない	24. 工事中等の保安監理 電気工作物の範囲が変更になった場合、工事着手から引渡しまでの電気保安管理等にかかる費用は本工事に含まれる。	25. 搬入計画 大型機器、重量物等の搬入前に、搬入経路の有効寸法(扉、天井高さ、搬入経路上の曲がり等)、障害物(足場等)、養生方法、運送車両、揚重機械、搬入機械の種類、台数及び数量、雨天の場合の処置、受入検査の方法等を記載し監督員に提出すること。	26. 製品確認 発注者及び受注者の協議により仕様を決定し、製作するような規格品でない製品並びに監督員が指定する製品については、試験及び検査等を行う機器が整備された施設内において、監督員等が製品の確認をするものとする。	27. 機材等の検査及び試験 検査及び試験を行なうべき機材等は、設計図書によるほか、監督員の指示による。	28. 完成確認及び完成検査時等の電源確保 機器の動作確認、電圧、極性、相回転等確認できるように電源を確保すること。	29. 完成時の操作説明 総合等作業の必要な機器については、使用開始前に操作説明を行うものとする。また、必要に応じて操作説明書、操作注意事項書を作成し、機側に備えるものとする。	30. 不正軽油の使用の禁止 <ul style="list-style-type: none"> (1)工事現場で使用し、又は使用させる車両(資機材の搬出入車両を含む)並びに建設機械等の燃料として、不正軽油(地方税法第144条の32(製造等の承認を受ける義務等)の規定に違反する燃料をいう。)を使用してはならない。 (2)受注者は、県が使用燃料の採油調査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。また、受注者は下請負者等に同調査に協力するよう管理及び監督しなければならない。 (3)受注者は、不正軽油の使用が判断した場合は、速やかに是正措置を講じなければならぬ。また、受注者は下請負者等に不正軽油の使用が判明した場合は速やかに是正措置を講じるよう管理及び監督しなければならない。

IV. 施工仕様 下記の該当する項目を適用する。また、選択する事項は、●印のついたものを適用する。	
<p>1. 既設設備等の調査 既設設備等の改修を含む場合、他の設備、施設運営に影響をきたさないよう、現地工事着工前に十分な調査を行うこと。</p> <p>(1)地中埋設管路 1)項目 ・埋設配管 ・構造物 ・その他() 2)調査範囲 ・埋設ルート ・その他()</p> <p>(2)貫通及びはつり 1)項目 ・鉄筋 ・配管 ・その他() 2)調査範囲 ・施工部分 ・その他()</p> <p>(3)既設との取扱い 1)項目 ・接続箇所 ・増設箇所 ・その他() 2)調査範囲 ・施工部分 ・その他()</p>	
2. 施工の測定等 改修工事にあたっては、工事範囲の既設機器の動作確認及び絶縁測定等を着工前にい、監督員に報告すること。	
3. 耐震基準 耐震措置の計算及び施工方法は、次の基準を適用する。 <p>(1)「官庁施設の総合耐震、对津波計画基準 平成25年版」(国土交通省大臣官房官庁営繕部) (2)「建築設備耐震設計・施工指針 2014年版」</p>	
4. 耐震施工 <ul style="list-style-type: none"> (1)想定される地震に施工する設備を対応させる。 (2)耐震計算書を監督員に提出する。 	
5. はつり <ul style="list-style-type: none"> (1)穴開け及び補修 ・なし (2)溝はつり及び補修 ・なし ●あり (貫通場所及び口徑は別図による) ●あり (はつり深さは別図による) 	
6. あと施工アンカー 性能確認試験及び施工確認試験 ・行う ・行わない	
7. 基礎の配線ピット 基礎に配線ピットを設ける場合、ピットの寸法は敷設するケーブルの曲げ半径、条数、将来増設時の作業性、事故時の対応、排水等に配慮する。	
8. 配管・配線の耐震処置 建物引込部の配管の耐震処置 建物のエキスパンションジョイント部の配線の耐震処置 ・行う ・行わない	
9. 最上階の埋込配管 最上階のコンクリート屋根スラブへの埋込配管は、原則として行わない。	
10. 露出配管 <ul style="list-style-type: none"> (1)雨線外など水気のある場所に施設する場合は、U字配管を行わない。 (2)附属品は、ねじ込み形を使用する。 (3)壁面配管で人が容易に触れるおそれのある部分(2m以下)の配管には、突起のない支持金具又は保護ガードバーを使用する。 (4)通路部分では床配管を避け、天井配管の場合は原則2.1m以上とする。 (5)監督員の指示がある場合は、上記に係わらずその指示に従う。 	
11. 合成樹脂管 <ul style="list-style-type: none"> (1)合成樹脂管の管端には、ブッシングを取り付ける。 (2)原則として屋外の露出には使用しない。(PF管) 	
12. 予備配管等 埋込分型電盤からの立上り予備配管は、予備回路が4回路以下は(PF22)を1本、5回路以上は(PF22)を2本施工する。スラブ天井の場合は、天井又は梁下200mmまで立上げ、位置ボックスを取付ける。また、二重天井の場合は、天井まで立上げ、位置ボックスを取付ける。	
13. 金属製電線管等の塗装 <ul style="list-style-type: none"> (1)露出配管、露出ボックス、鋼製ブルボックス等のうち下記の部分には、塗装を施す。 1)屋外、屋内(電気室、機械室、EPS、居室、廊下)、その他建築意匠上必要な箇所。 2)図面に特記なき場合は、溶融亜鉛メッキ鋼材製のボール及びアームは塗装しなくてもよい。ただし、図面に表示がある場合はその指示による。 3)湿気、水気のある場所及びコンクリート埋込みの金属製位置ボックスの内面には絶縁性防錆塗料を十分に塗布すること。(監督員が指示した場合は除く。) 4)仮縫貫通の金属製配管には錆止め塗装を施すこと。 (2)塗装はエッティングプライマー1種の下地処理のうえ、監督員の指定する色にて調合ペイント2回塗りとする。ただし、指定場所及びその他建築意匠上、必要な箇所の露出ブルボックスは指定色焼付塗装とする。 	
14.導入線 通路を行わない配管及び配線引き抜き後に空となった配管には、導入線(Φ1.2mm以上の樹脂被覆鉄線等)を挿入する。ただし、長さ1m以下の部分は省略することができる。	
15. 予備スリーブ 梁下に配管・配線スペースがない梁には、1スパンに2本程度を予備スリーブとして埋込む。 なお、防火区画貫通スリーブは、防火区画処理を行うこと。	
16. ボックス類 位置ボックス及びジョイントボックス類は、特記なき場合、原則として金属製とする。	
17. 軽量間仕切のボックス 軽量間仕切に位置ボックスを固定する場合は、ボルト等により堅固に固定する。	
18. ブルボックス <ul style="list-style-type: none"> (1)屋外形、特殊な形状又は一辺が800mm以上のものは、製作図を提出すること。 (2)屋外形ブルボックスはボックス内に支持ボルトが突出しない構造とし、取付部にはコーキングを行う。 	

特記事項	株式会社 森本設備設計	年月日	工事名称	津市立修成小学校消防設備改修工事	図面番号
		縮 尺	図面名	電気設備特記仕様書 1	E-01

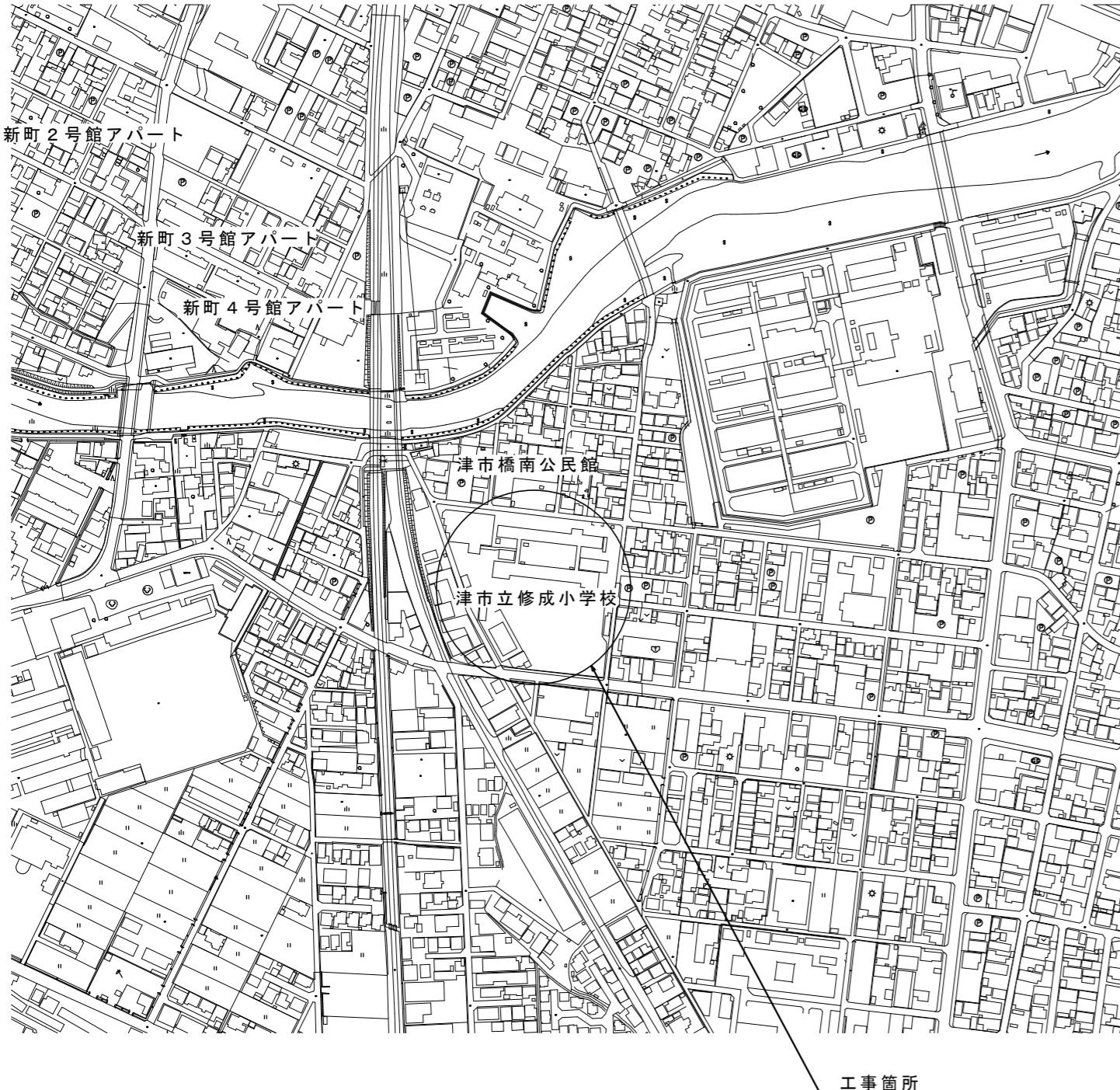
<p>19. ボルト・ナット類 屋外に使用する支持金物及びボルト、ナット類で特記のないもの ●ステンレス・溶融亜鉛メッキ仕上げ</p> <p>20. ケーブル及び配線 (1)表示 下記の箇所で、ケーブル等に行き先等表示札（ケーブル種別及びサイズ、行き先、施工年、用途、施工者名等を表示。）を取り付ける。 ①ケーブルがスラブを貫通する部分 ②ケーブル分岐部 ③変電室内のケーブル引出し部分 ④盤内及び接地端子箱の外部配線引込み部分 ⑤屋内の直線部分は、3.0mごと ⑥フルボックス内 ⑦屋外の共同溝等の直線部分は、5.0mごと ⑧屋外の中管路より建物内への引込み部分 ⑨マンホール及びハンドホールごと (2)ケーブル余長 1) 地中線式の場合、マンホール、ハンドホール内でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所 ・4箇所 ・() 箇所 2) 架空線式の場合、電柱上でケーブル余長を見込む箇所数 ・2箇所 ・4箇所 ・() 箇所</p> <p>21. 配線器具の設置 (1)特殊コンセントはプラグ付とする。 (2)電源の種類により色を区別する。 (3)配線器具を取り付ける場所が金属の場合は、絶縁枠を使用する。 (4)プレートは、図面に特記なき場合、新金属製とする。 (5)カバープレートは、原則として新金属製とする。 なお、器具を実装しない位置ボックスには用途表示をすること。 (6)フロアプレートは、水平高低調整型（空転防止リング付）とする。</p> <p>22. 照明器具の設置 (1)照明器具取付完了後、照度測定を行う。照度計は一般形A級とする。 (2)天井下地材により支持する場合は、ワイヤ等により脱落防止の措置を行う。 (3)バイアリの照明器具は振れ止めを施工する。</p> <p>23. 照明改修の際の測定 対象室の改修前後の照度及び回路電流値の測定を次のとおり行うこと。 測定箇所（ ）測定回数 前後各（ ）回</p> <p>24. 分電盤、制御盤、キューピクル等 図面ホルダー内には、完成図及び回路の行き先がわかる図面を備える。また、既設分電盤・制御盤等を改造した場合は、図面を修正するものとする。</p> <p>25. 受変電設備、発電設備の設置場所 (1)保守点検、防火上有効な空間、維持管理の空間を考慮する。 (2)屋内に設置する場合は、床の強度計算書、換気計算書等を監督員に提出する。 (3)基礎の高さは周囲の状況を考慮する。 (4)電気室には水管、蒸気管、ガス管、ダクト等を通過させない。</p> <p>26. 発電設備の燃料配管 (1)フレキシブルジョイント取付位置は、施工前に所轄の消防</p>
--

16. 拡声設備
(1)機器
(2)増幅器
(3)付属機器
(4)操作装置
(5)スピーカ
17. 誘導支援設備
(1)設備
(2)音声誘導装置
(3)インターホン
(4)トイレ等 呼出装置
18. テレビ共同 受信設備
(1)受信放送
(2)機器
(3)アンテナ
19. 監視カメラ
20. 駐車場 管制設備
21. 防犯・入退室 管理設備
22. 自動火災 報知設備
(1)機器
(2)受信機
(3)副受信機 (表示装置)
(4)中継器
(5)発信機
(6)感知器
(7)光警報装置

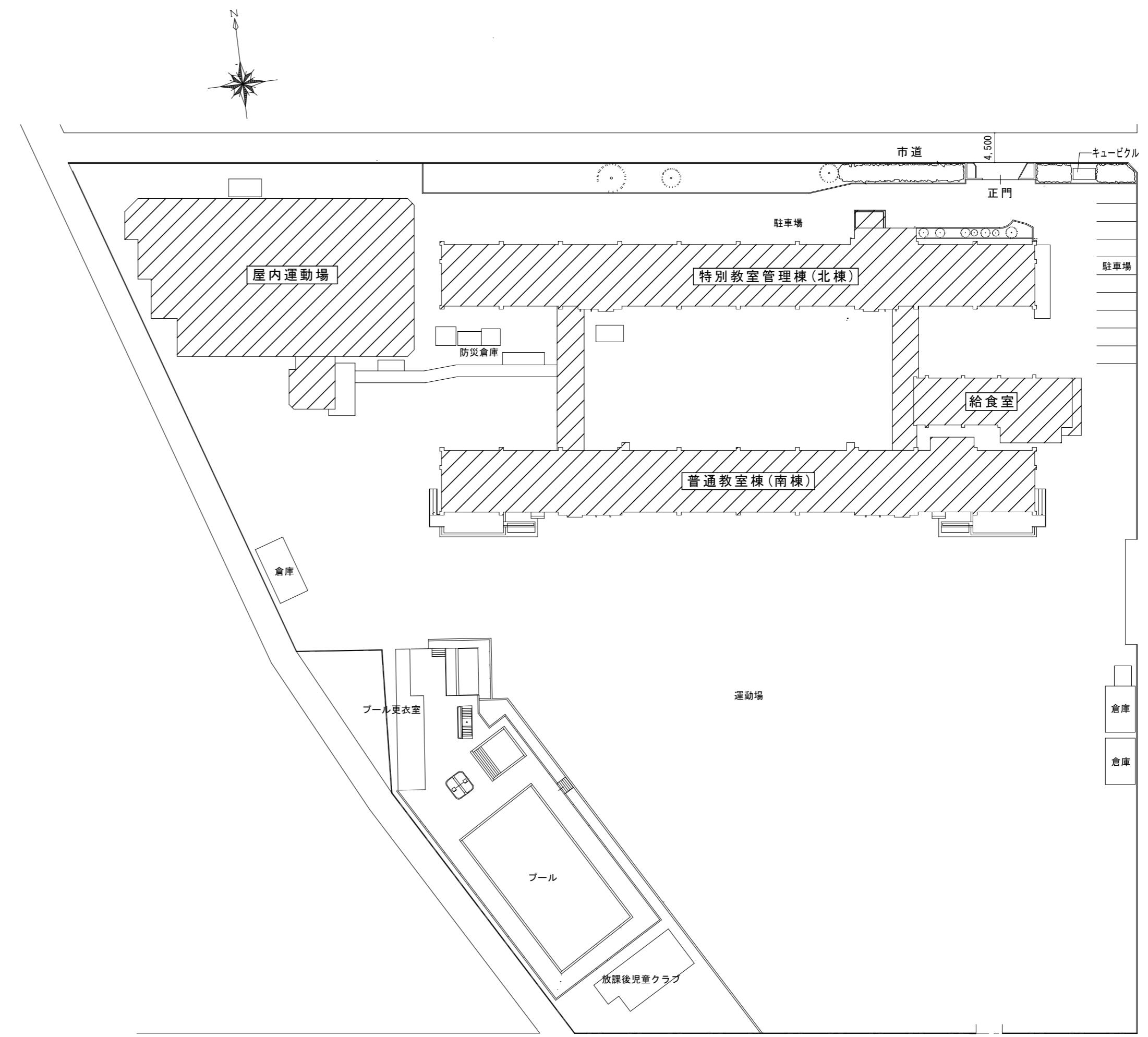
23. 自動閉鎖設備
(1)機器
(2)連動制御器
(3)感知器
(4)自動閉鎖装置
(5)自動開錠装置
24. 非常警報設備
(1)設備
(2)非常放送装置
(3)非常ベル
(4)スピーカ
(5)非常用リモコンマイク
25. ガス漏れ火災 警報設備
(1)機器
(2)受信機
(3)副受信機
(4)検知器
【中央監視 制御設備】
【医療関係設備】
【構内配電線路】
26. 構内配電線路
(1)配線方式
(2)建柱
(3)柱機器 (高圧用)
(4)柱機器 (低圧用)
(5)ハンドホール マンホール
(6)鉄蓋
(7)地中ケーブル 保護材料

【構内通信線路】
27. 構内通信線路
(1)用途
(2)配線方式
(3)建柱
(4)ハンドホール マンホール
(5)鉄蓋
(6)地中ケーブル 保護材料
【その他】
28. 消火器

5. 施工方法及び検査に関する事項
* 屋内運動場の工事は令和6年12月24日～令和7年1月31日を原則作業予定期とする。
なお、予定期以外の作業については、施設管理者及び監督員と協議のうえ調整する。
VI. 使用資機材の適用規格
(1)以下に定めるとおりとする。なお、以下に定めのない資機材については、日本産業規格(JIS規格)適合品の使用を原則とする。
● 電気用品安全法に定める特定電気用品又は特定電気用品以外の電気用品 ・電気用品安全法適合品
● 耐熱・耐火線、耐熱・耐火ケーブル ・消防庁の登録認定機関として消防庁告示に規定された耐火・耐熱電線及び耐火バスタクトの適合性検査を行ったもの ・第三者認証機関として(一社)日本電線工業会規格(JCS規格)への適合性検査を行ったもの
● 非常用照明器具 ・建築基準法に定める国土交通大臣認定品 ・(一社)日本照明工業会の自主評定を受け、JIL5501適合マークが貼付されたもの
● 誘導灯 ・登録認定機関((一社)日本電気協会(JEA誘導灯認定委員会))の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
● 制御盤 ・(一社)日本電配制御システム工業会規格(JSIA規格)適合品 ・消防用加压送水装置、不活性ガス消火設備及びハロゲン化物消火設備の制御盤、火災通報装置、総合操作盤等の認定対象品 ・登録認定機関((一社)日本消防設備安全センター(消防用設備等認定委員会))の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
● 不活性ガス消火設備等の操作箱、新ガス系消火設備制御盤、緊急通報装置、非常通報装置等の性能評定対象品 ・(一財)日本消防設備安全センターの性能評定を受け、評定証票が貼付されたもの
● 金属閉鎖形スイッチギア ・(一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品
● 高圧機器(遮断器、限流ヒューズ、負荷開閉器、避雷器、断路器、特定機器以外の変圧器、計器用変成器、保護絶縁器) ・(一社)電気学会電気規格調査会規格(JEC規格)適合品
● 直流電源装置(防災電源用) ・登録認定機関((一社)日本電気協会(JEA蓄電池設備認定委員会))の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
● 交流無停電電源装置 ・(一社)電気学会電気規格調査会規格(JEC規格)適合品
● 自家発電装置(防災電源用) ・登録認定機関((一社)日本内燃力発電設備協会)の認定を受け、認定証票(長時間形)が貼付されたもの
● 自家発電装置(防災電源用でないもの) ・(一社)日本電機工業会規格(JEM規格)適合品
● 太陽電池モジュールの支持物 ・電気設備の技術基準の解釈第4-6条第2項又は第3項の規定に適合するもの
● 電話用設備(電話交換機、電話機等) ・登録認定機関((一財)電気通信端末機器審査協会(JATE)等)の技術基準適合認定を受け、適合表示が貼付されたもの
● 非常用放送設備 ・登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
● テレビ共同受信機器 ・優良住宅部品(BL部品)の認定を受けたもので、BLマーク証紙が貼付されたもの ・(一社)電子情報技術産業協会スーパー・ハイビジョン受信マーク登録品の認定を受けたもので、SHマークが貼付されたもの
● 自動火災報知設備 ・登録認定機関(日本消防検定協会)の認定を受け、認定証票が貼付されたもの
(2)特殊仕様の資機材を使用する場合は、仕様・性能等を証明する書類を監督員に提出し、監督員の承諾を得るものとする。



位置図



配置図

特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

縮尺
A2:1/600

工事名称

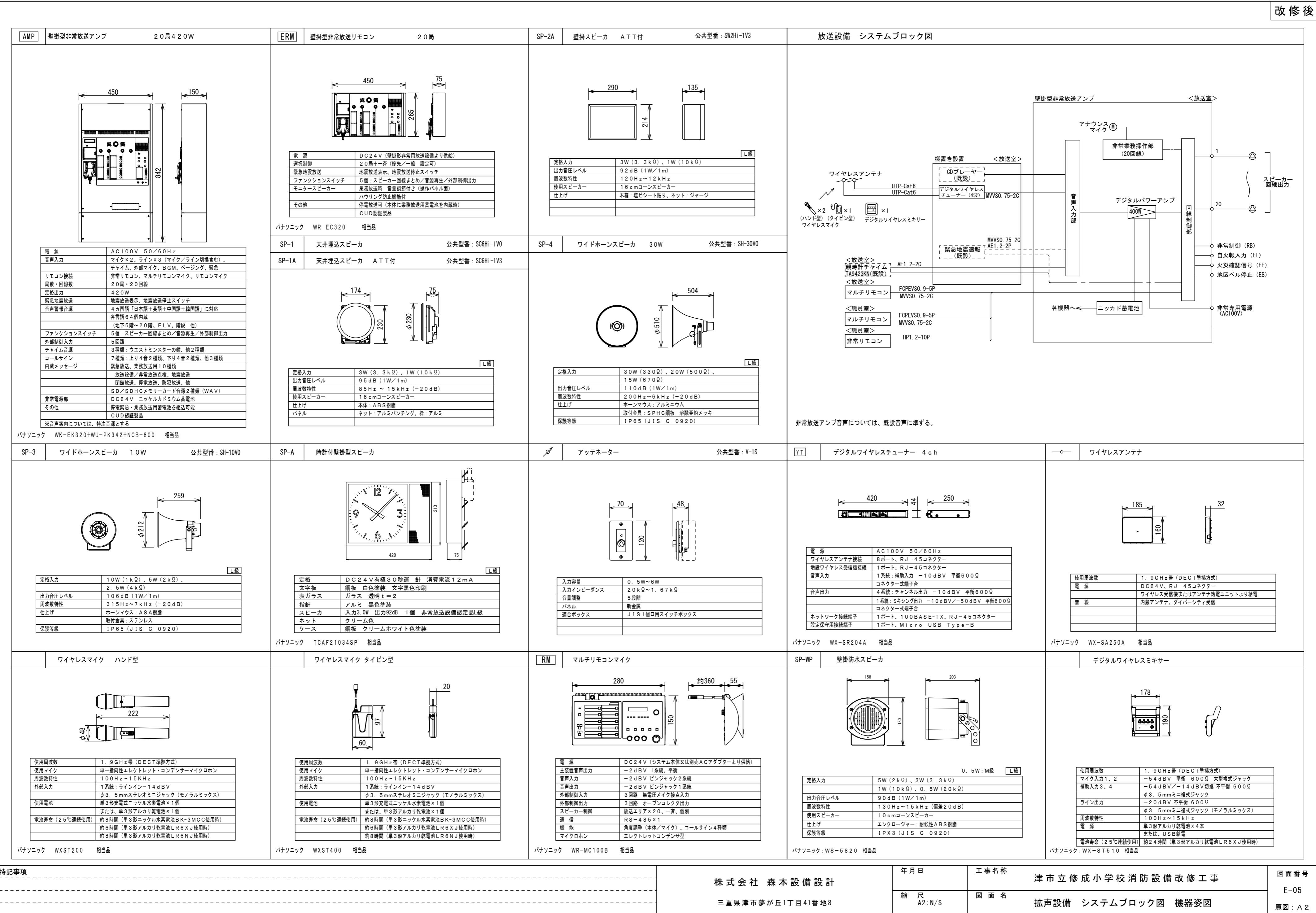
津市立修成小学校消防設備改修工事

図面名
位置図・配置図

図面番号

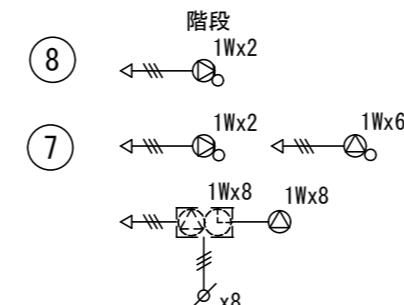
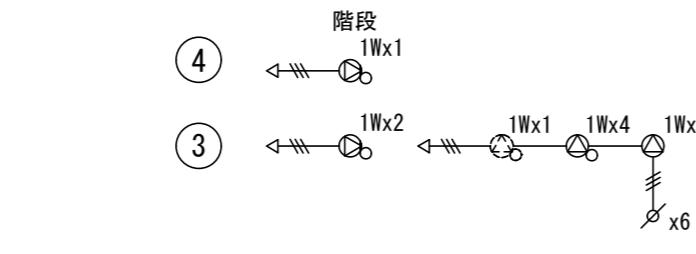
E-04

原図:A2

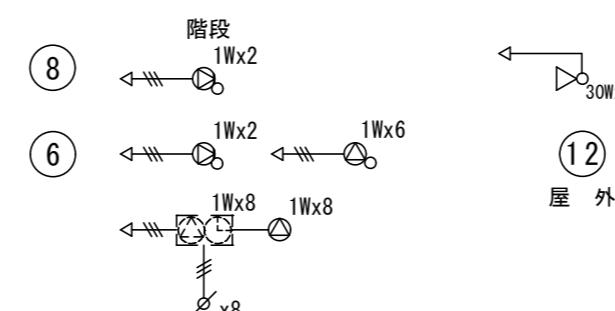
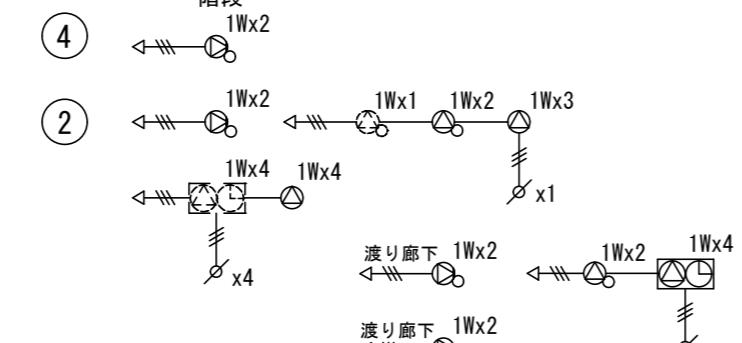
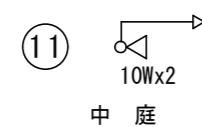


特別教室管理棟 普通教室棟

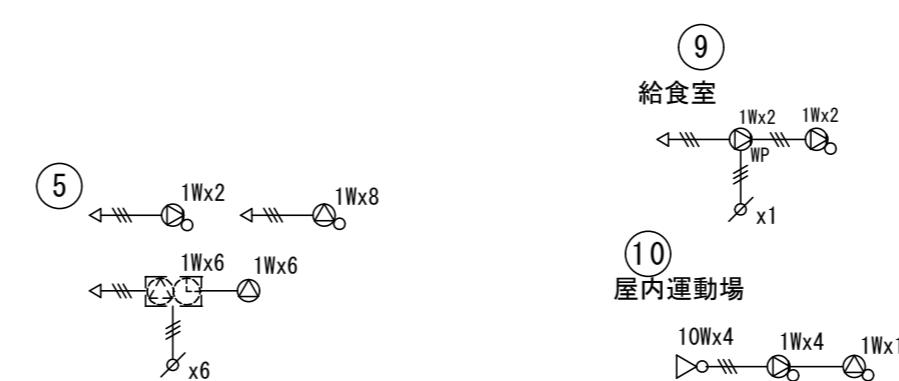
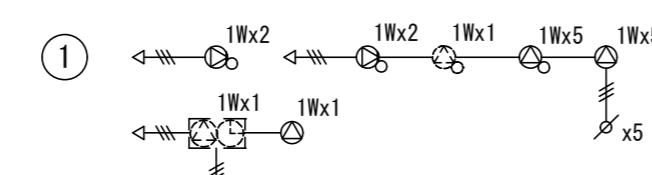
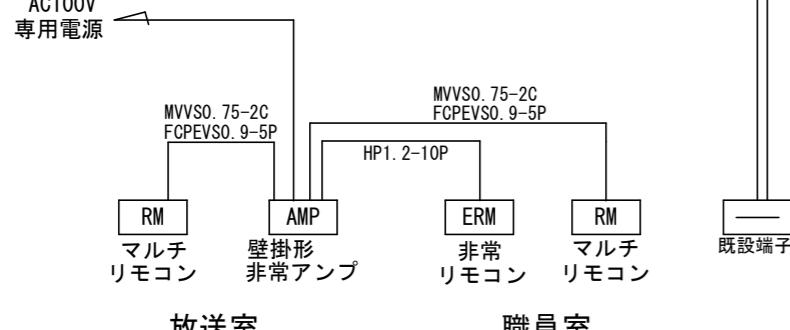
PHF



3F



2F



1F

拡声設備系統図

特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

非常放送回路番号表

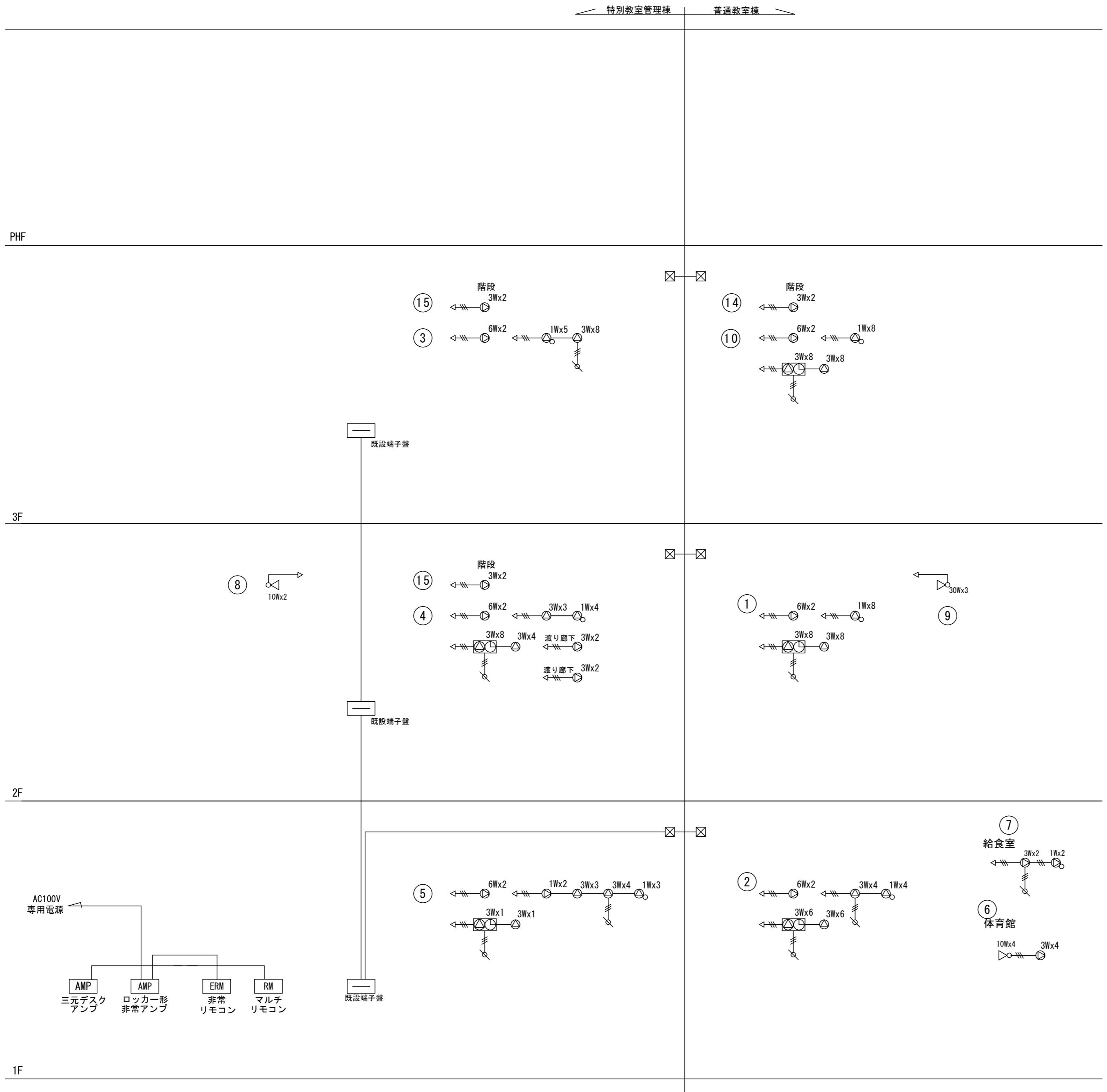
番号	名 称
1	特別教室・管理棟 1階
2	特別教室・管理棟 2階
3	特別教室・管理棟 3階
4	特別教室・管理棟 階段
5	普通教室棟 1階
6	普通教室棟 2階
7	普通教室棟 3階
8	普通教室棟 階段
9	給食室
10	屋内運動場
11	中庭
12	屋外
13	予 備
14	予 備
15	予 備
16	予 備
17	予 備
18	予 備
19	予 備
20	予 備

一般放送回路番号表

番号	名 称
1	特別教室・管理棟 1階
2	特別教室・管理棟 2階
3	特別教室・管理棟 3階
4	特別教室・管理棟 階段
5	普通教室棟 1階
6	普通教室棟 2階
7	普通教室棟 3階
8	普通教室棟 階段
9	給食室
10	屋内運動場
11	中庭
12	屋外
13	予 備
14	予 備
15	予 備
16	予 備
17	予 備
18	予 備
19	予 備
20	予 備

放送区域 スピーカー名称・容量	特別教室 管理棟	普通教室 棟	屋 外	屋内運動場	給食室	計	入力容量計
スピーカー 1 W	6 0	7 4		5	4	1 4 3	1 W × 1 4 3 = 1 4 3 W
スピーカー 10 W			2	4		6	1 0 W × 6 = 6 0 W
スピーカー 30 W			4			4	3 0 W × 4 = 1 2 0 W
合計							3 2 3 W

凡例		
記号	名 称	備 考
◎	天井埋込スピーカ	
◎	天井埋込スピーカ	アッテネータ付
◎	壁掛けスピーカ	
◎	壁掛けスピーカ	アッテネータ付
◎ _{WP}	壁掛けスピーカ	防水
⊖	アッテネータ	
▷	ホーンスピーカ	
☒	ブルボックス	
■	端子盤	
◆	壁貫通処理	
★	防火区画貫通処理	



非常放送回路番号表

番号	名 称
1	南棟 2F
2	南棟 1F
3	北棟 3F
4	北棟 2F
5	北棟 1F
6	体育館
7	給食棟
8	中庭
9	屋外
10	南棟 3F
11	予 備
12	予 備
13	ダムウェータ
14	南棟 階段
15	北棟 階段
16	予 備
17	予 備
18	予 備
19	予 備
20	予 備

一般放送回路番号表	
番号	名 称
1	西棟 1階
2	西棟 2階
3	西棟 3階
4	北棟 1階
5	北棟 2階
6	北棟 3階
7	体育館
8	屋上
9	予 備
10	予 備

凡例		
記号	名 称	備 考
Ⓐ	天井埋込スピーカ	
Ⓑ	天井埋込スピーカ	アッテネーター付
Ⓒ	壁掛けスピーカ	
Ⓓ	壁掛けスピーカ	アッテネーター付
Ⓔ	アッテネータ	
Ⓕ	ホーンスピーカ	
Ⓖ	フルボックス	
Ⓗ	端子盤	

特記事項
機器は撤去とする

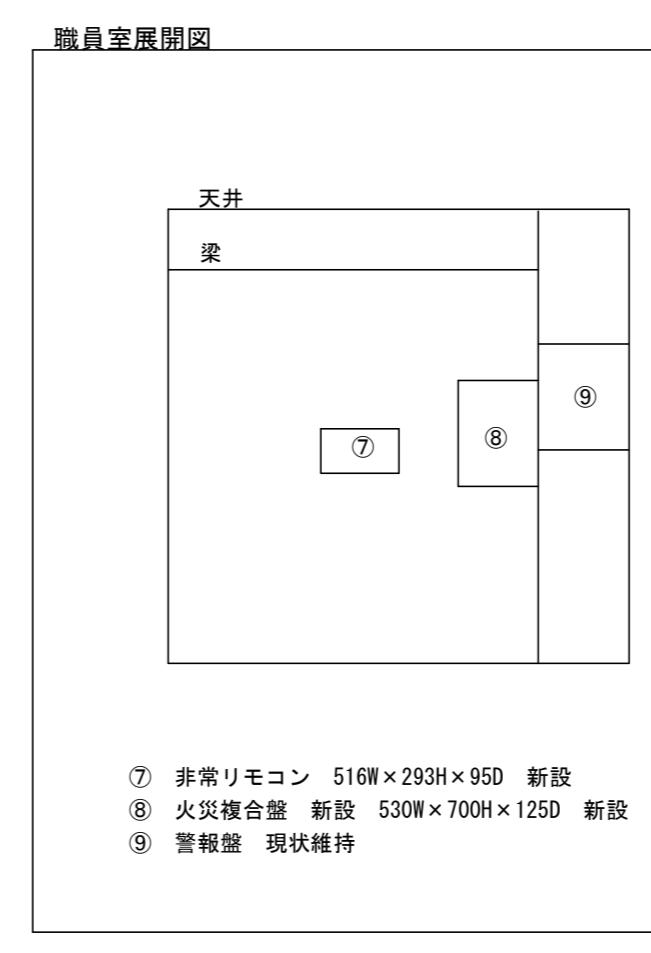
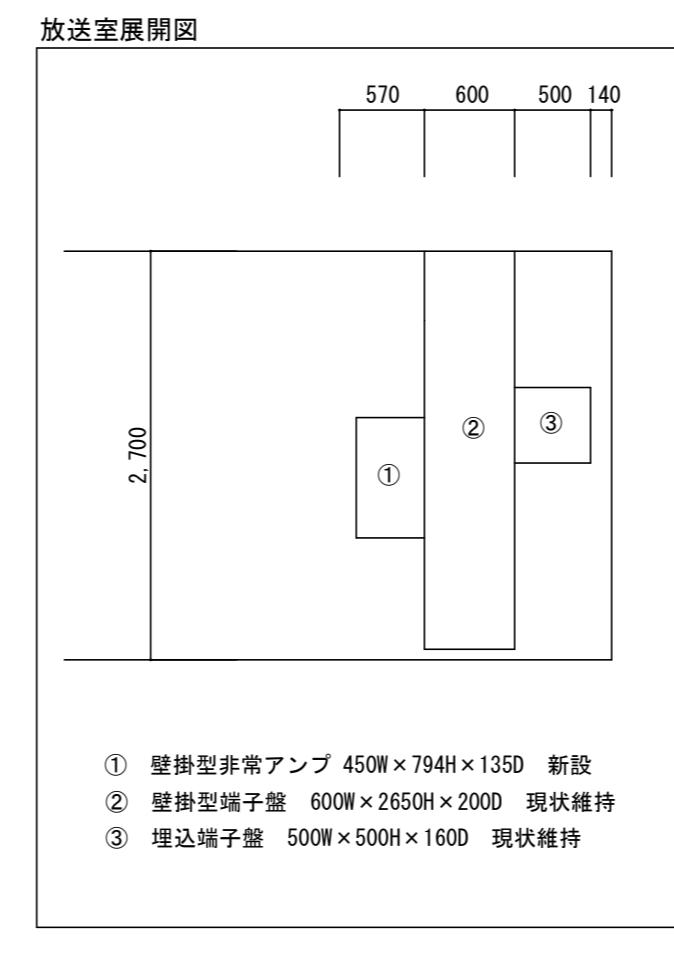
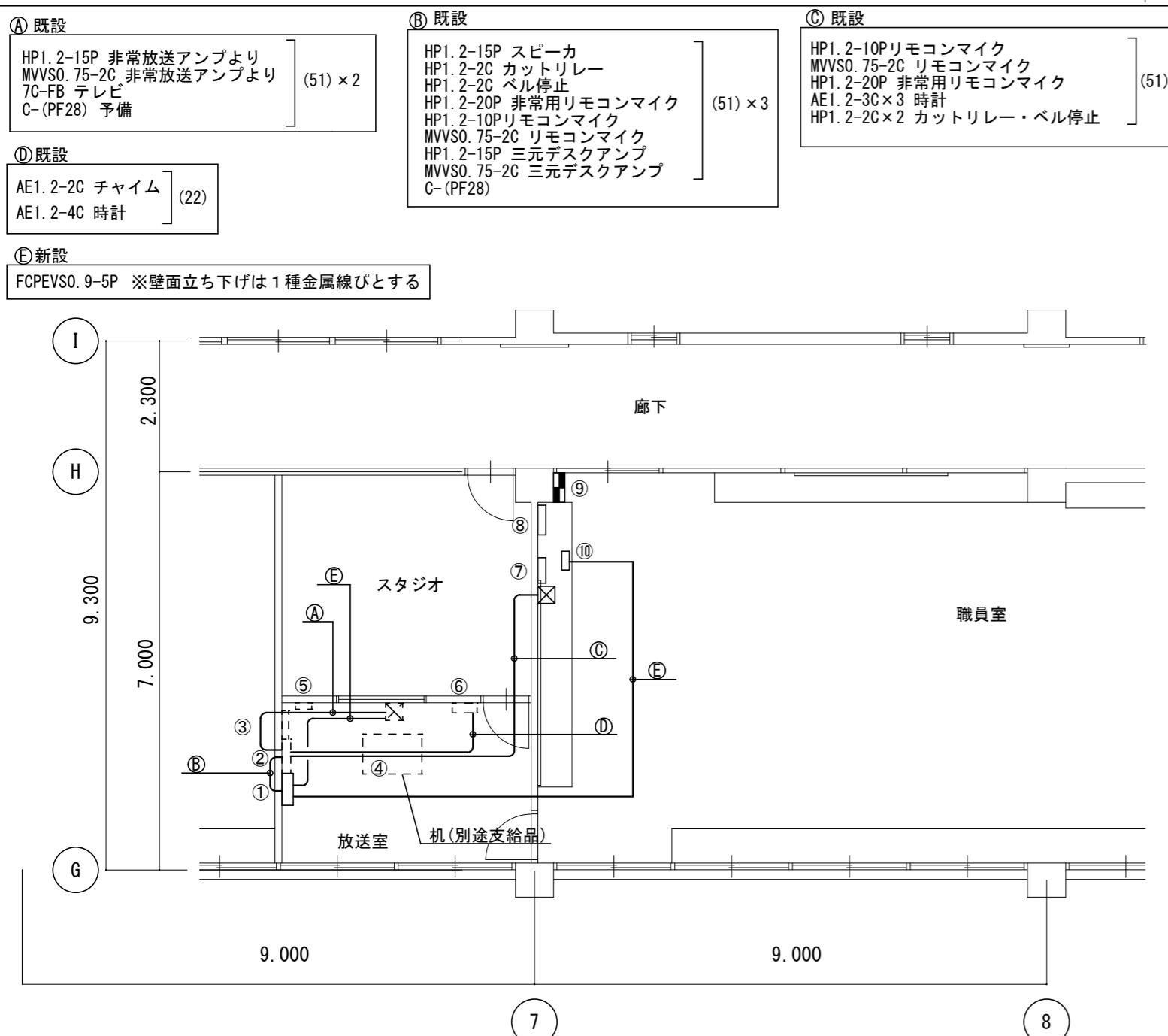
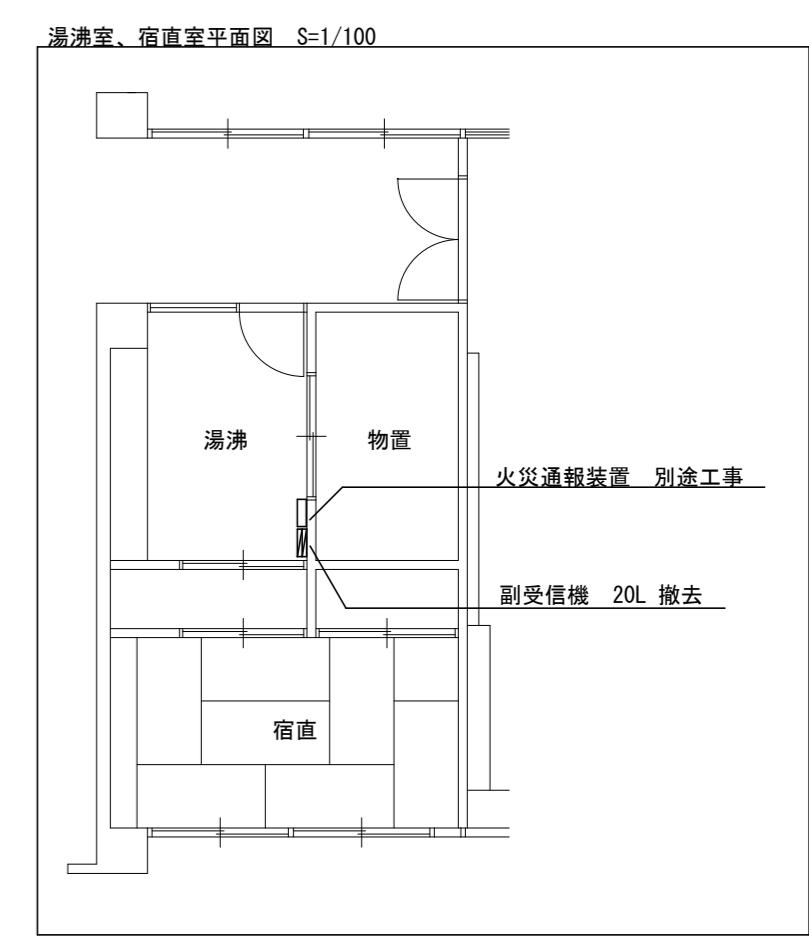
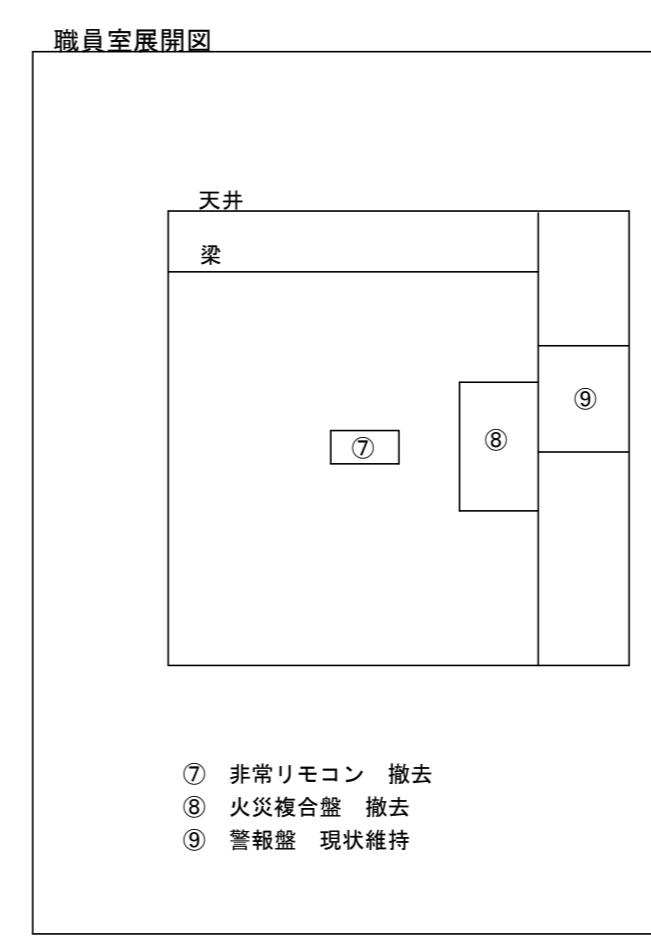
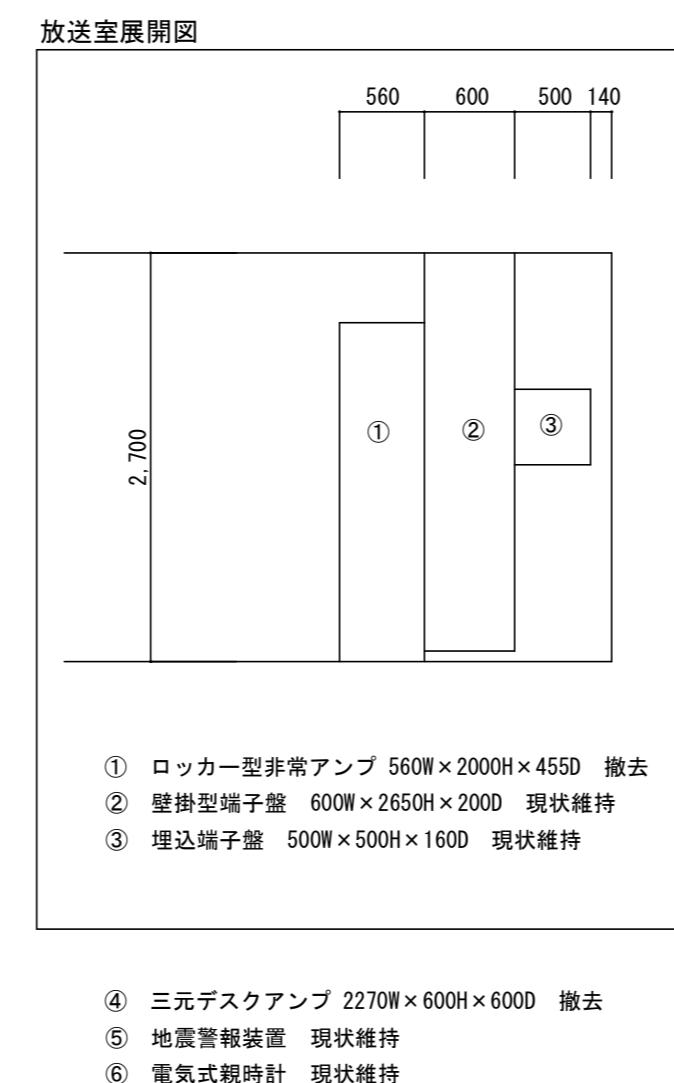
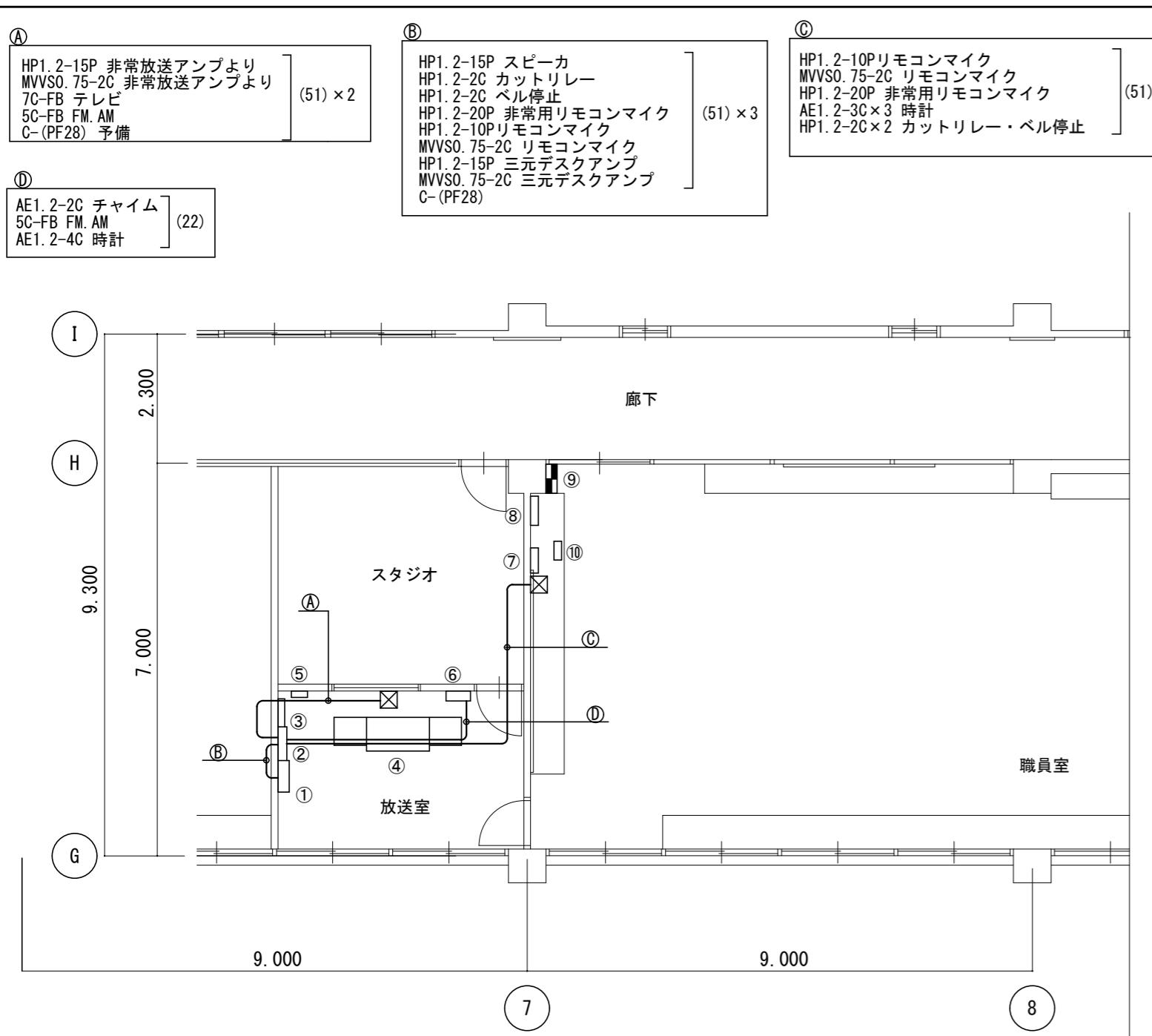
拡声設備系統図

株式会社 森本設備設計
三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日	工事名称
	津市立修成小学校消防設備改修工事
縮 尺 A2:N/S	図面名 拡声設備系統図(改修前)

図面番号
E-07
原図：A 2

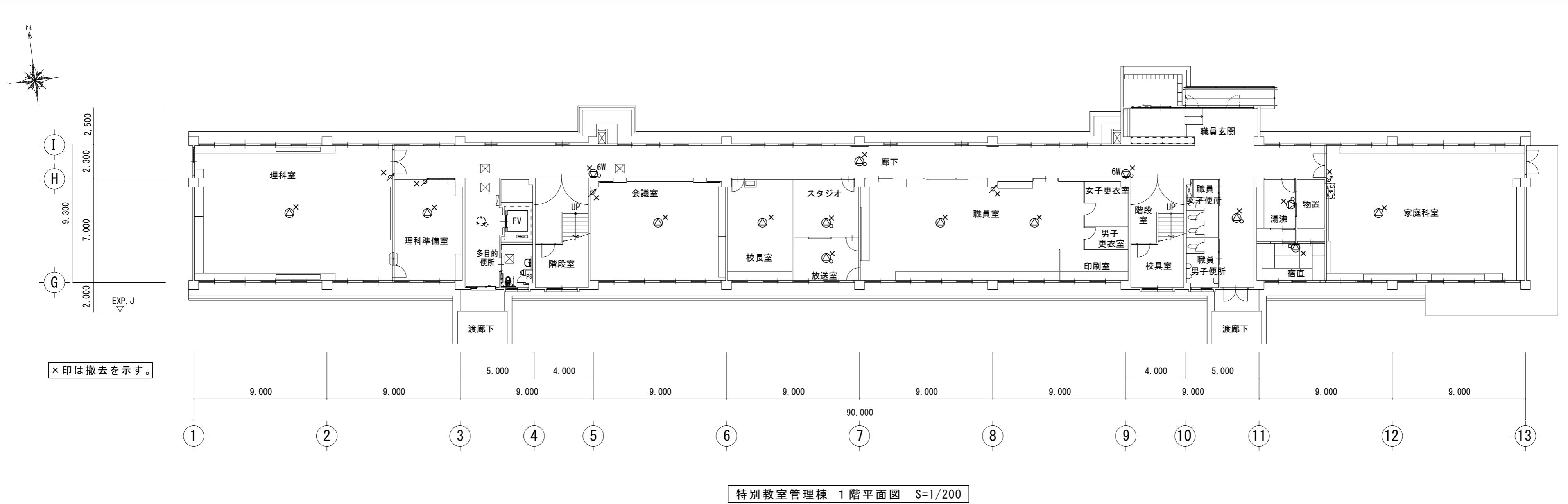
改修前



改修後

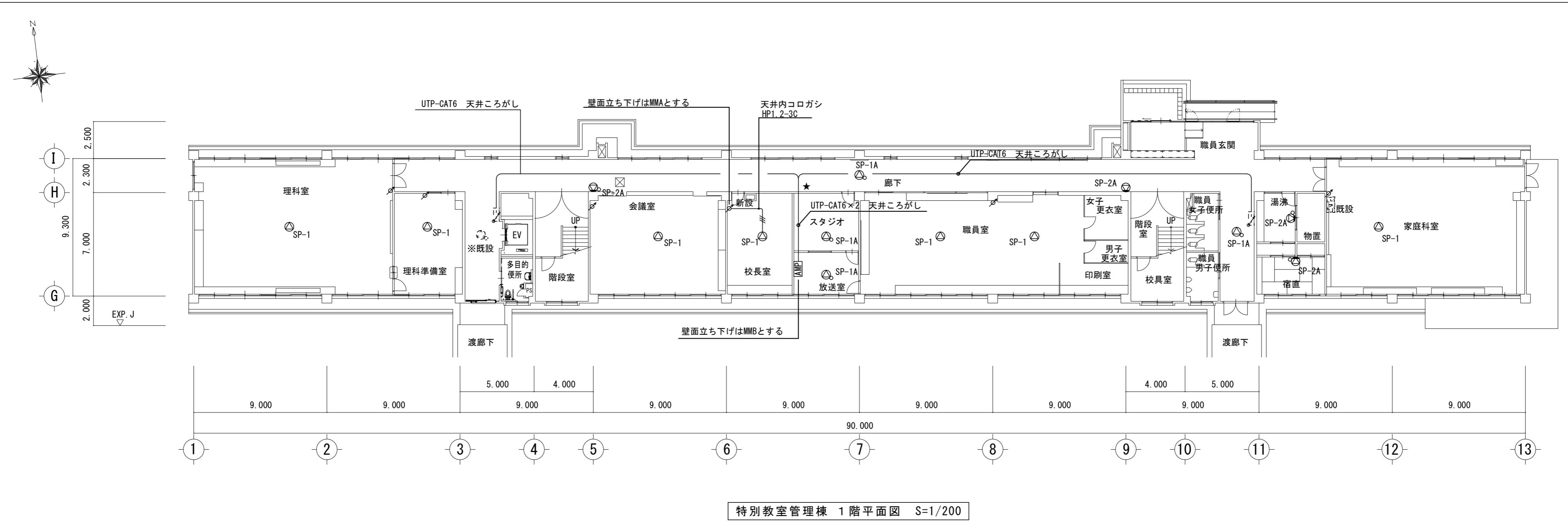
特記事項	株式会社 森本設備設計	年月日	工事名称	図面番号
	三重県津市夢が丘1丁目41番地8	縮尺 A2:N/S	津市立修成小学校消防設備改修工事	E-08
			拡声設備詳細図(改修前・後)	原図: A 2

改修前



特別教室管理棟 1階平面図 S=1/200

改修後



特別教室管理棟 1階平面図 S=1/200

特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称

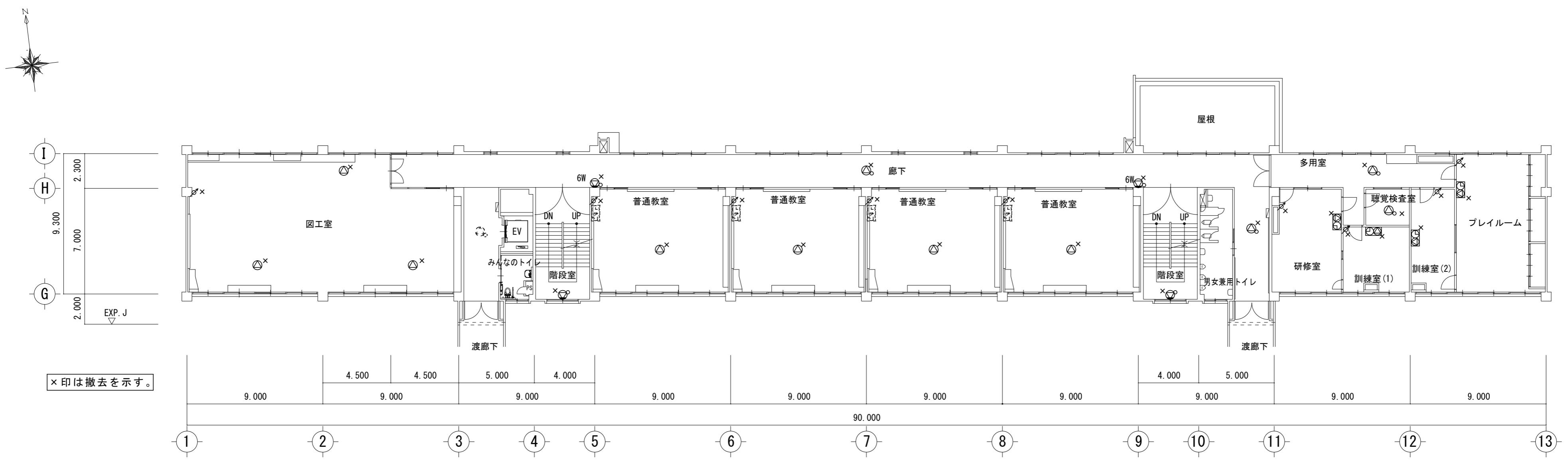
津市立修成小学校消防設備改修工事

縮尺 A2:1/200

図面名 特別教室管理棟 1階拡声設備図(改修前・後)

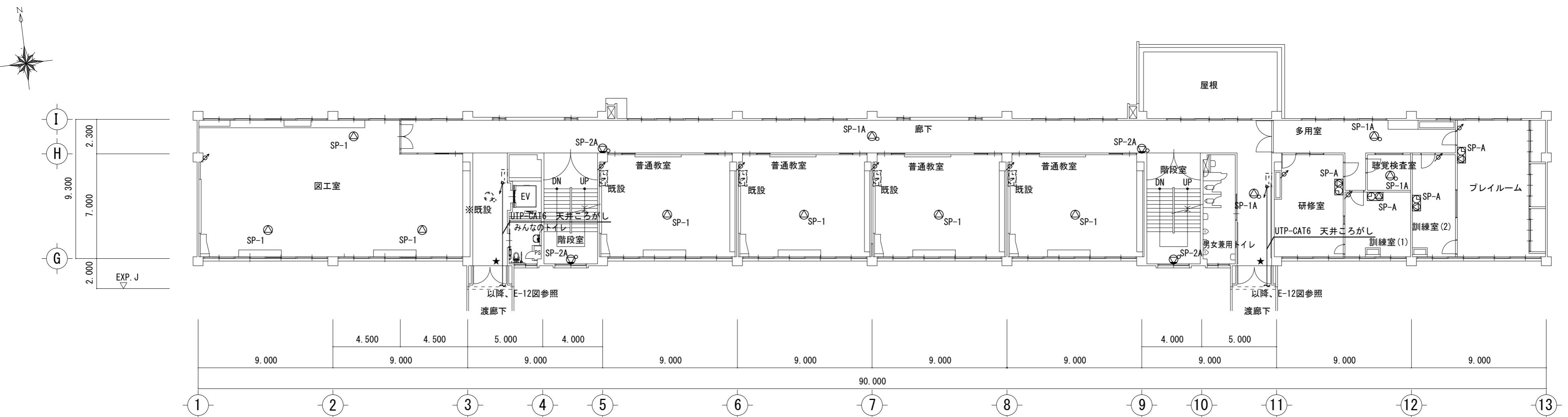
図面番号
E-09
原図: A 2

改修前



特別教室管理棟 2階平面図 S=1/200

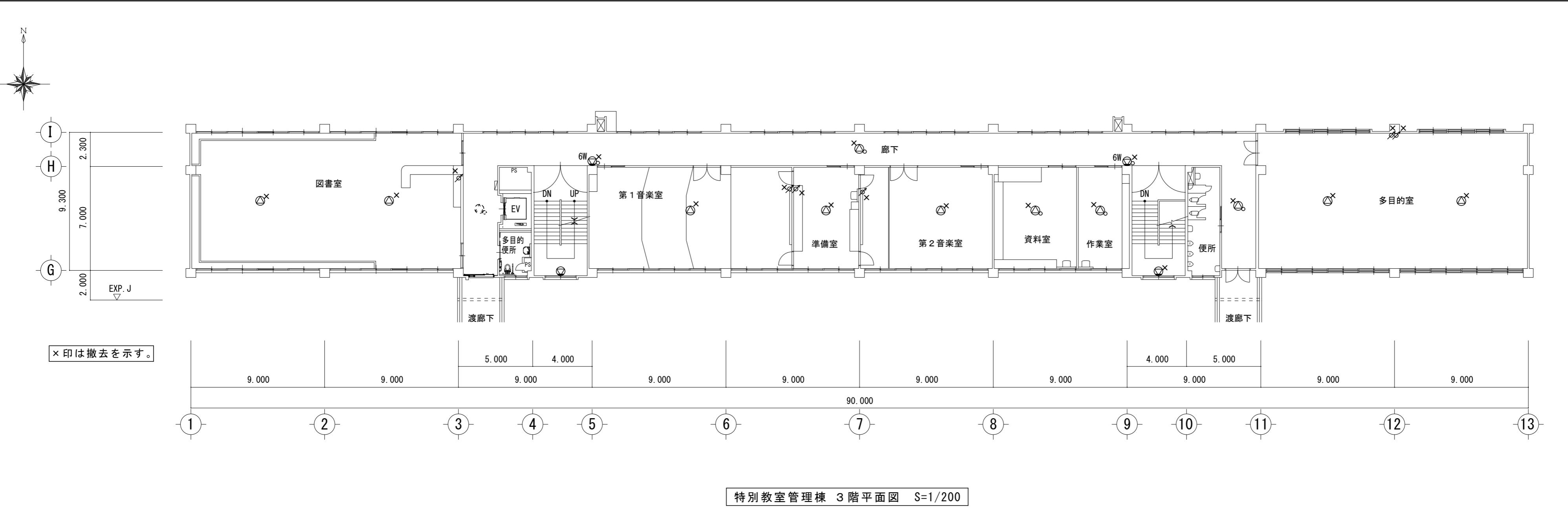
改修後



特別教室管理棟 2階平面図 S=1/200

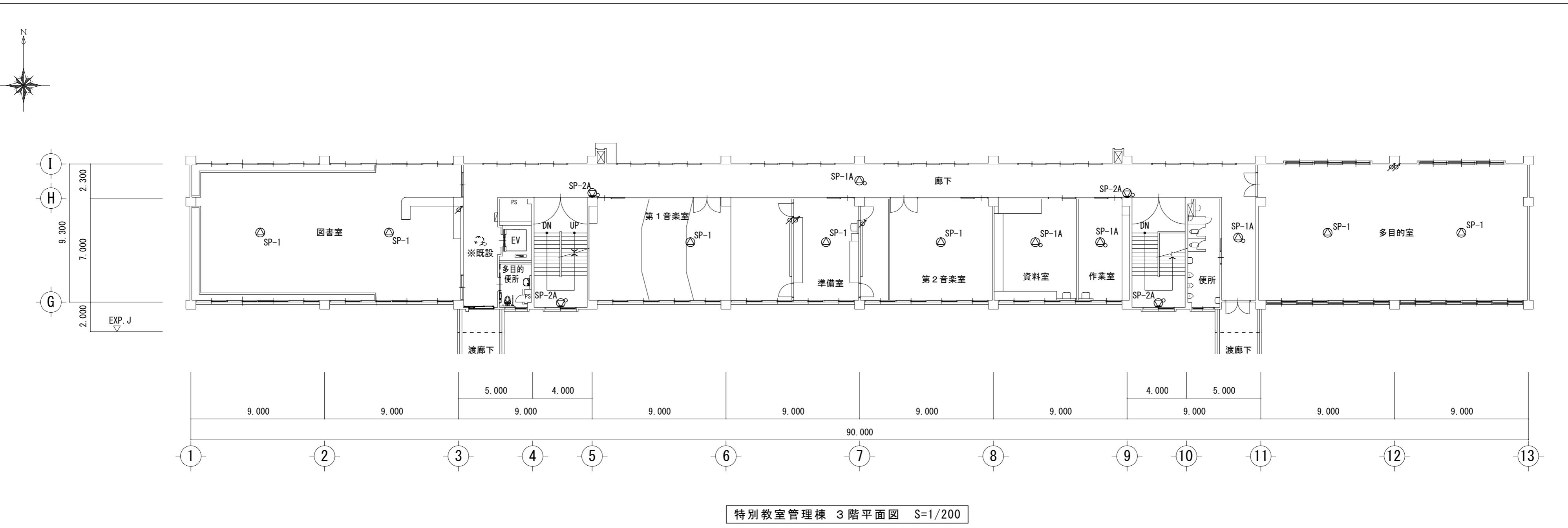
特記事項	株式会社 森本設備設計 三重県津市夢が丘1丁目41番地8	年月日 縮 尺 A2:1/200	工事名称 図面名 津市立修成小学校消防設備改修工事 特別教室管理棟 2階拡声設備図(改修前・後)	図面番号 E-10 原図: A 2
------	---------------------------------	------------------------	---	-------------------------

改修前



特別教室管理棟 3階平面図 S=1/200

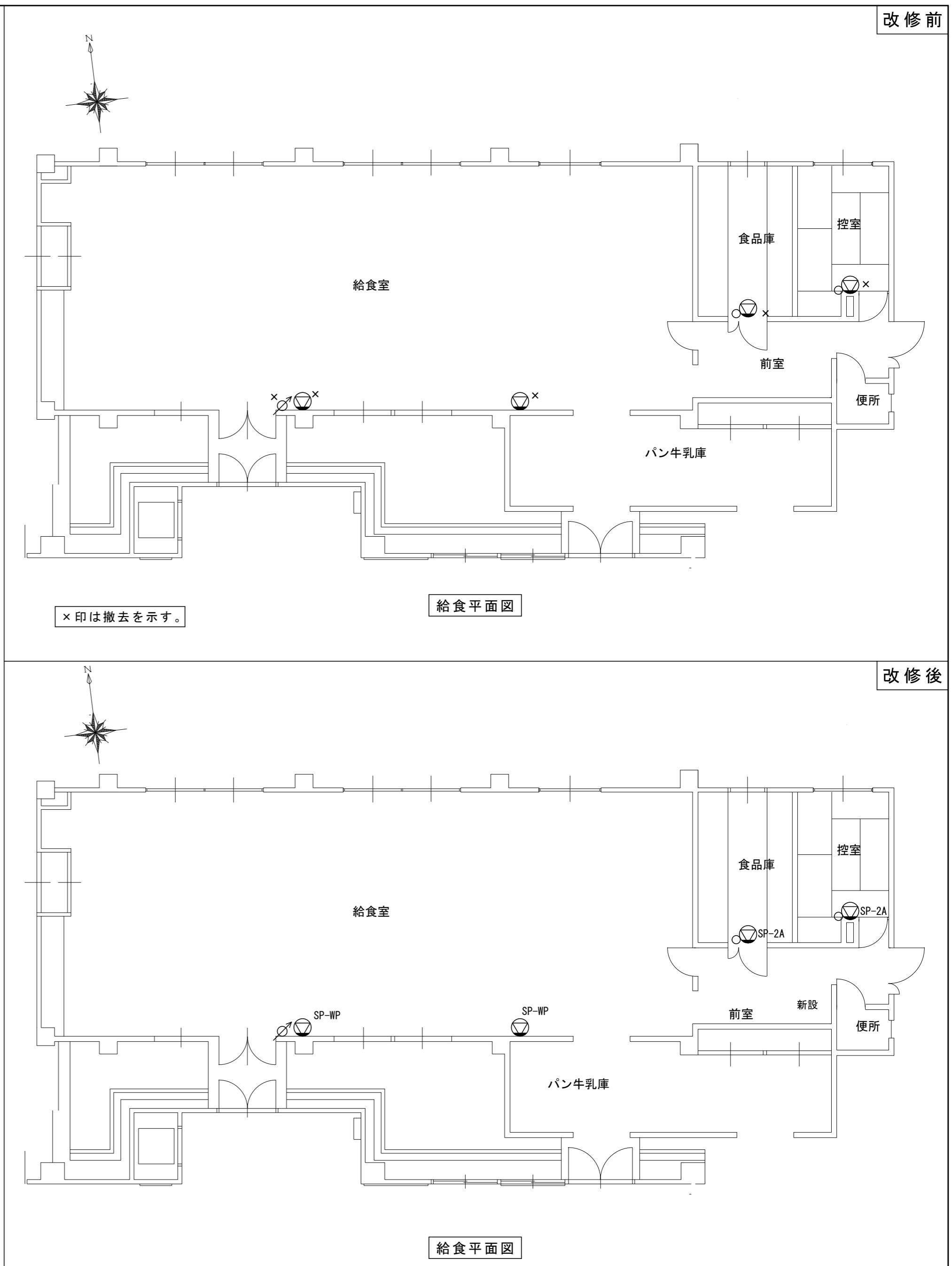
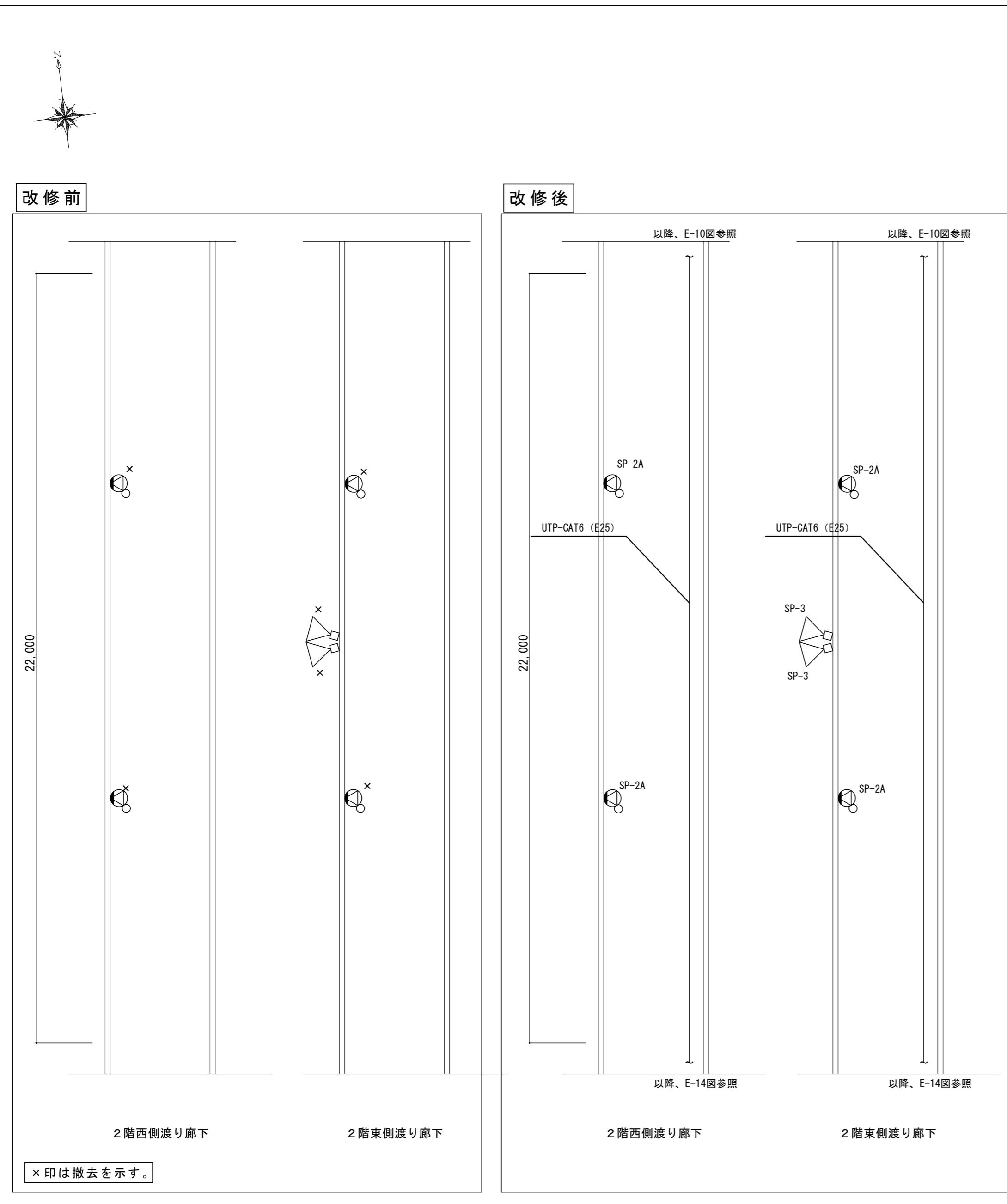
改修後



特別教室管理棟 3階平面図 S=1/200

特記事項	株式会社 森本設備設計 三重県津市夢が丘1丁目41番地8	年月日	工事名称	図面番号
		縮 尺 A2:1/200	図面名 特別教管理室棟 3階拡声設備図(改修前・後)	E-11 原図:A 2

改修前



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称

津市立修成小学校消防設備改修工事

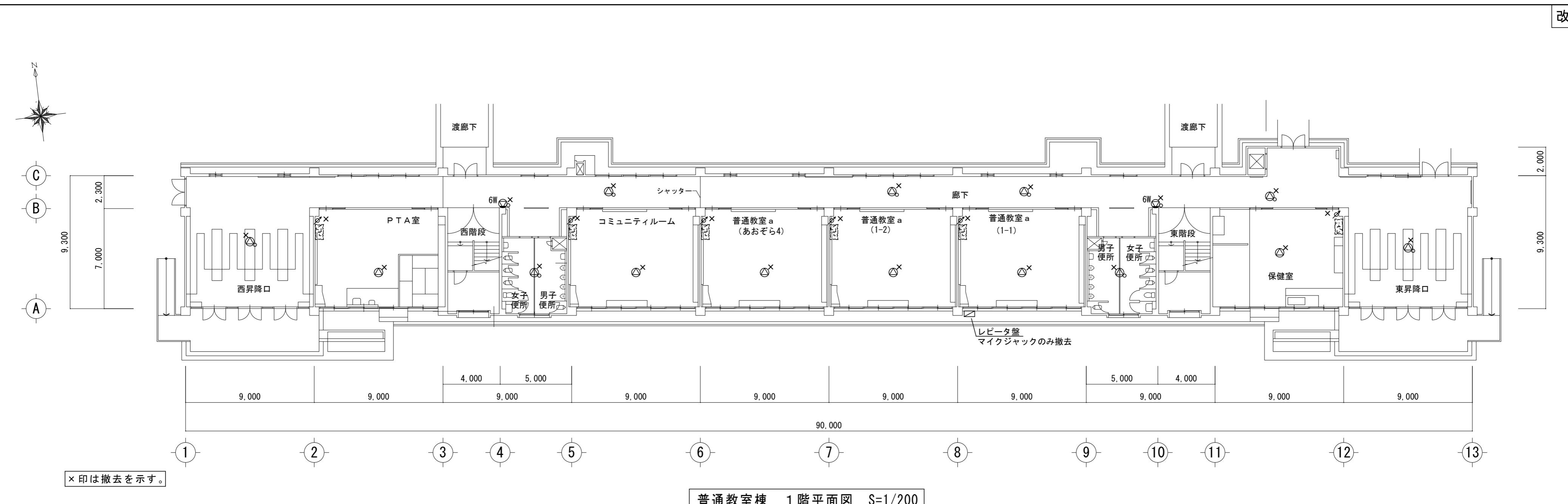
縮尺
A2:1/100

図面名

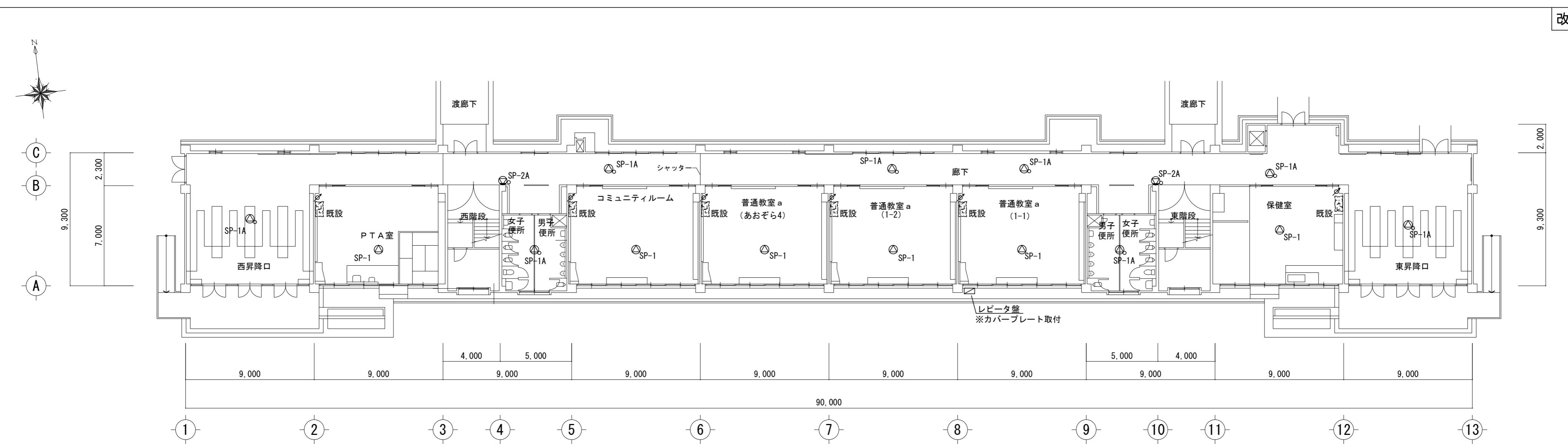
給食室 拡声設備図(改修前・後)
2階渡り廊下 拡声設備図(改修前・後)図面番号
E-12

原図:A2

改修前



改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称 津市立修成小学校消防設備改修工事

図面番号

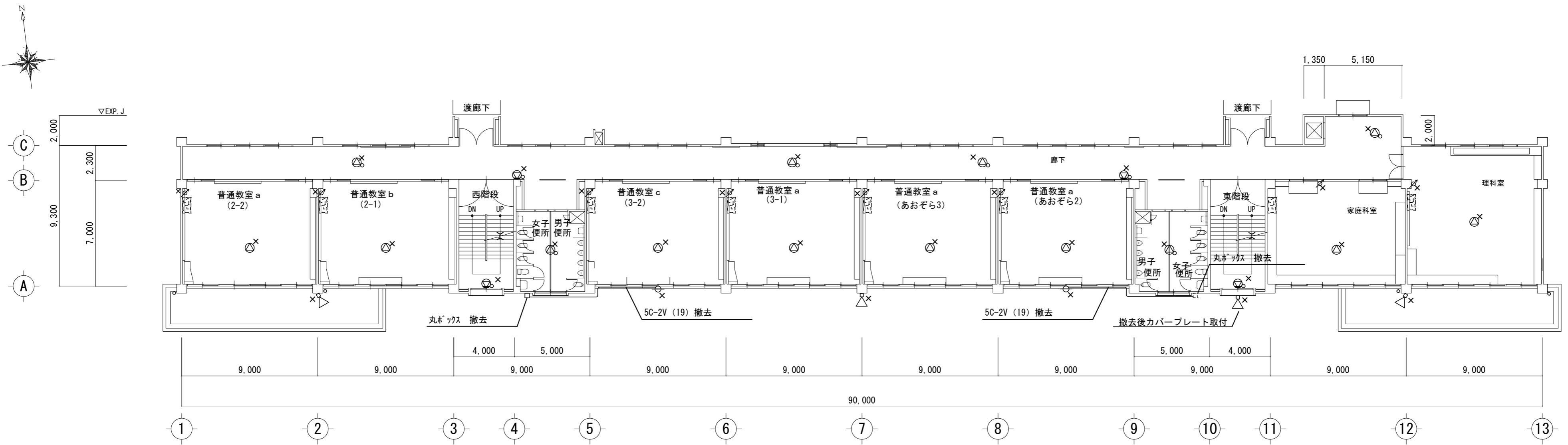
縮尺 A2:1/200

図面名 普通教室棟 1階拡声設備図(改修前・後)

E-13

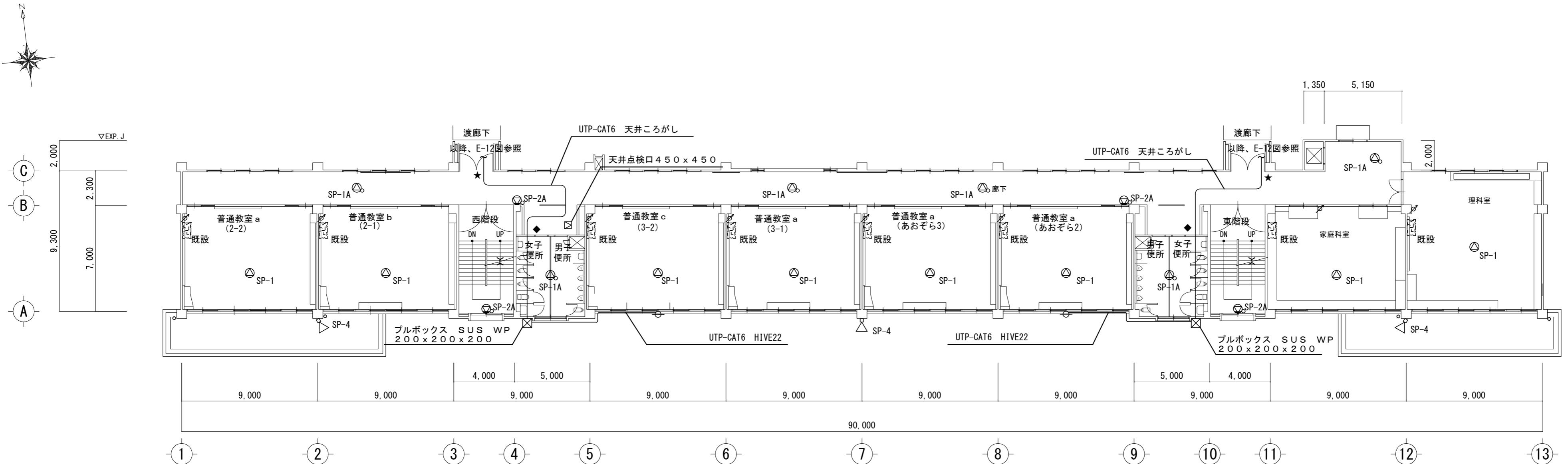
原図：A 2

改修前



×印は撤去を示す。

改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称
津市立修成小学校消防設備改修工事

図面番号

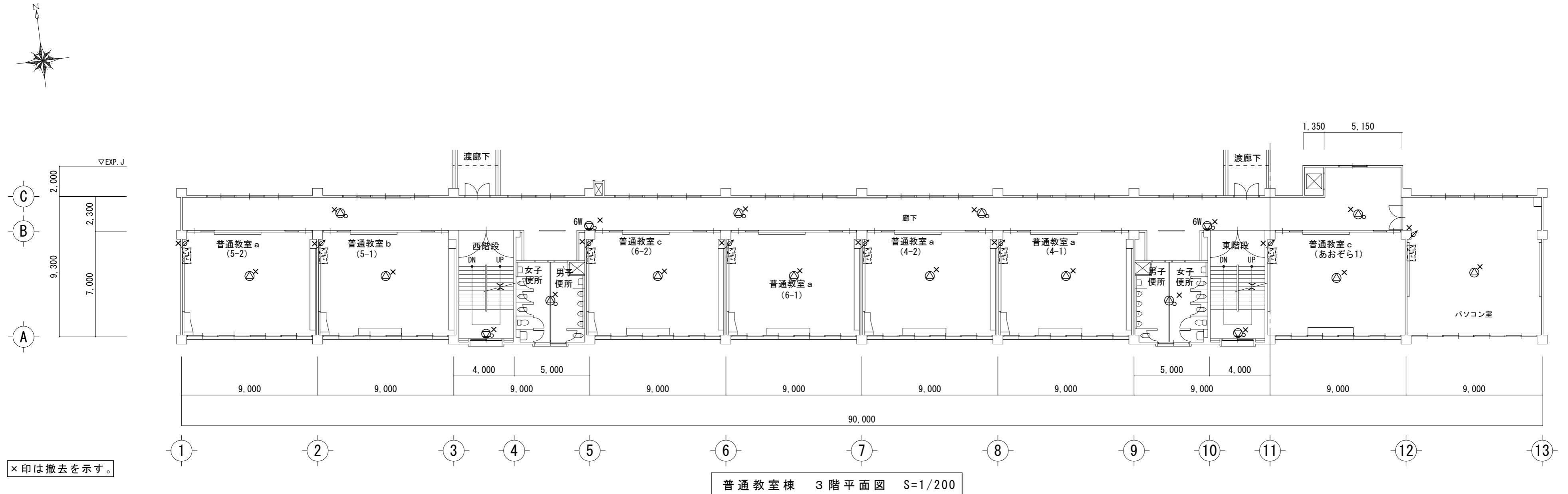
E-14

縮尺

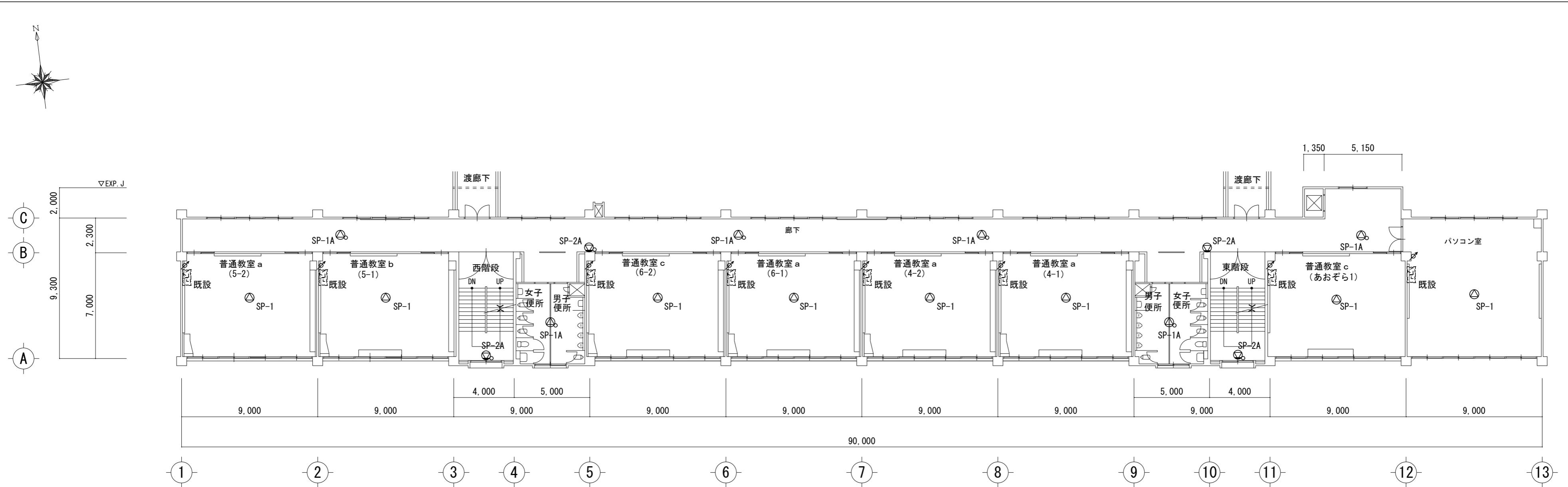
図面名
普通教室棟 2階拡声設備図(改修前・後)

原図: A 2

改修前



改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称

津市立修成小学校消防設備改修工事

縮尺
A2:1/200

図面名

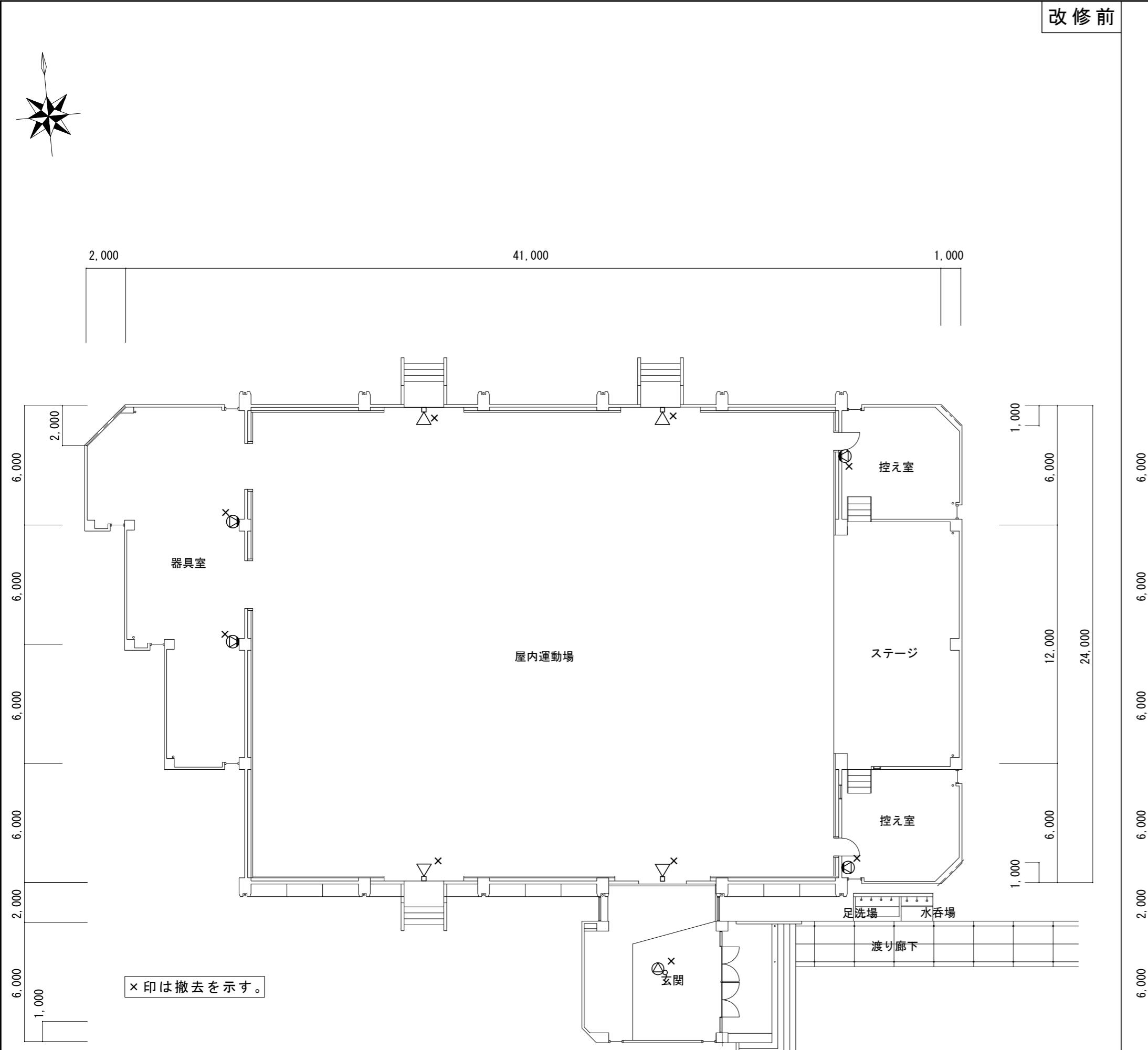
普通教室棟 3階拡声設備図(改修前・後)

図面番号
E-15

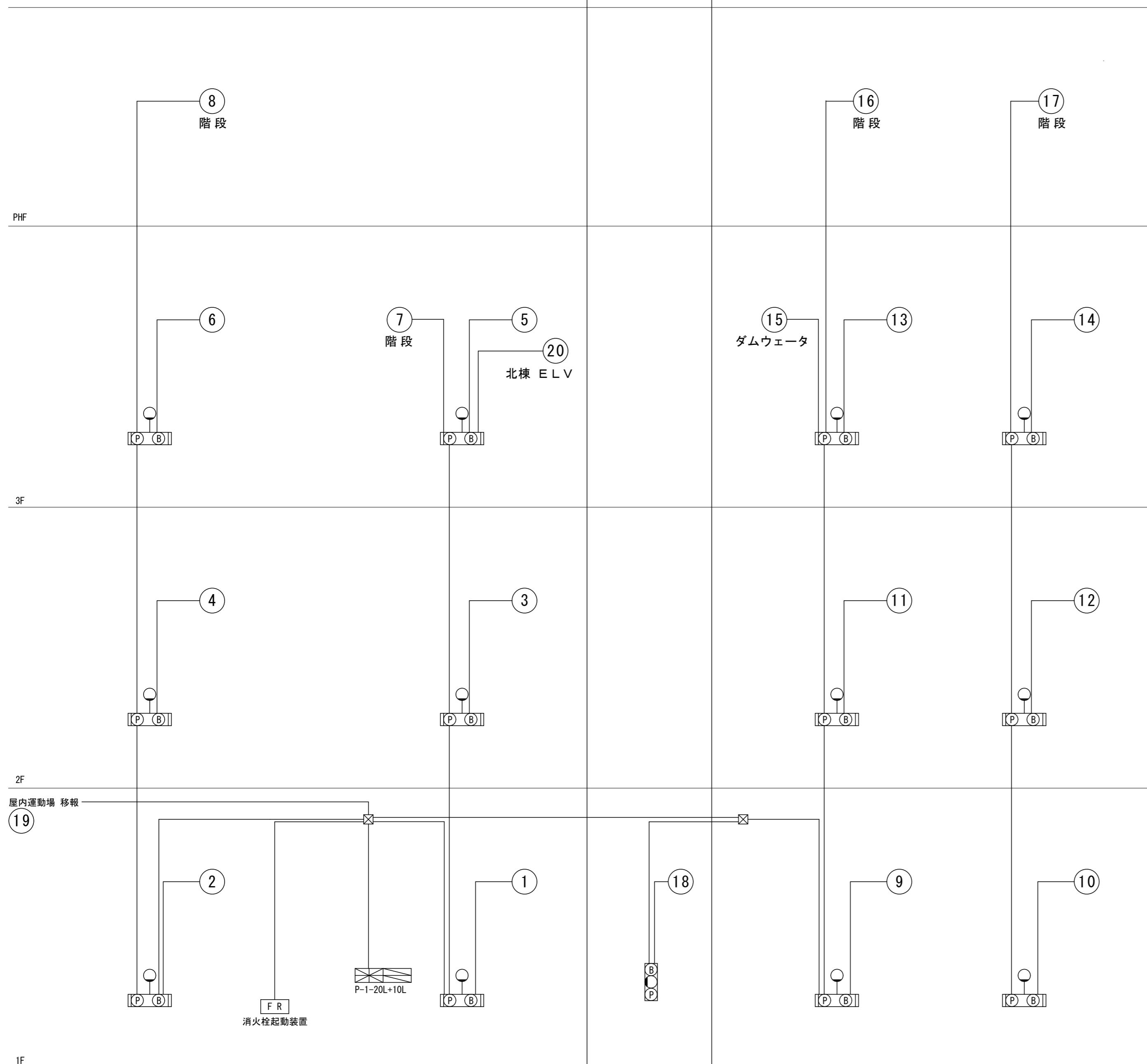
原図: A 2

改修後

改修前



特別教室管理棟 給食棟 普通教室棟



凡例表

記号	名称	備考
■	複合受信機 P型1級 20窓+10窓	壁掛型
(P)	消火栓組込	
(P)(B)	総合盤	
(P)	P型1級発信機	
(●)	表示灯	
(B)	ベル	
(S)	煙感知器 2種	
(△)	差動式スポット型感知器 2種	
(□)	定温式スポット型感知器 1種防水	
(S)	煙感知器 3種	
(ER)	自動閉鎖装置	防火戸
Ω	終端抵抗器	
☒	中継ボックス	
↑ ↓	立ち上がり、立ち下がり	
(NO)	警戒区域番号	

P型1級30窓 受信機警 戒区域一覧表

番号	名 称	番号	名 称
1	北棟 1階 東	16	南棟 東階段
2	北棟 1階 西	17	南棟 西階段
3	北棟 2階 東	18	給食室
4	北棟 2階 西	19	屋内運動場(移報回路)
5	北棟 3階 東	20	北棟 E LV
6	北棟 3階 西	21	北棟 1階 防火戸
7	北棟 東階段	22	北棟 2階 東 防火戸
8	北棟 西階段	23	北棟 2階 西 防火戸
9	南棟 1階 東	24	北棟 3階 防火戸
10	南棟 1階 西	25	南棟 1階 防火戸
11	南棟 2階 東	26	南棟 2階 東 防火戸
12	南棟 2階 西	27	南棟 2階 西 防火戸
13	南棟 3階 東	28	南棟 3階 防火戸
14	南棟 3階 西	29	予 備 防火戸
15	南棟 ダムウェーダ	30	予 備 防火戸

自動火災報知設備系統図

表示灯は、消火ポンプ起動時はフリッカーすること。
表示灯の電源は、屋内消火栓ポンプより供給すること。

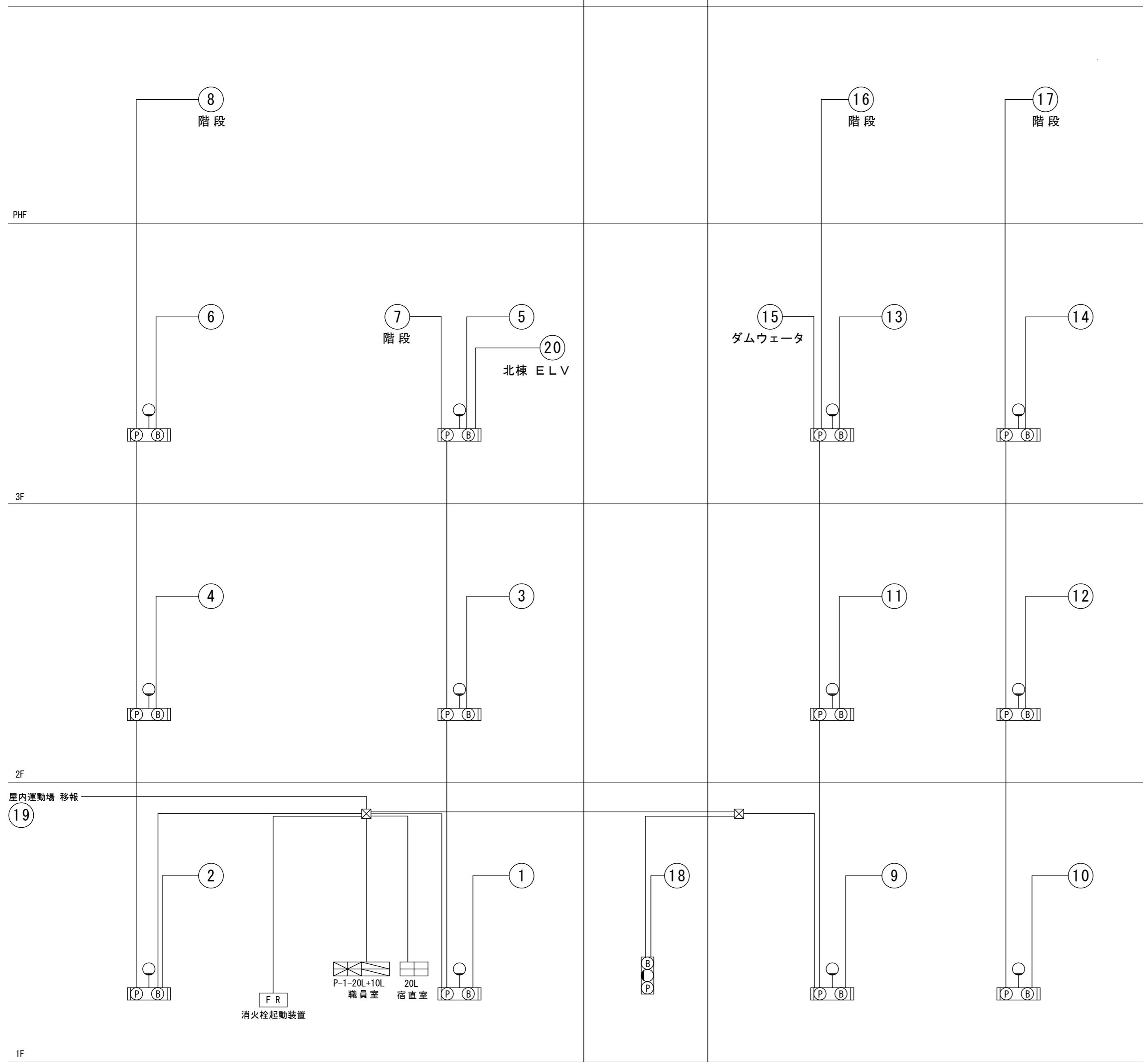
特記事項

株式会社 森本設備設計
三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日 工事名称 津市立修成小学校消防設備改修工事
縮 尺 図面名 自動火災報知設備図系統図(改修後)

図面番号
E-17
原図:A2

特別教室管理棟 給食棟 普通教室棟



自動火災報知設備系統図

表示灯は、消火ポンプ起動時はフリッカーすること。
表示灯の電源は、屋内消火栓ボンブより供給すること。

凡例表

記号	名称	備考
■	複合受信機 P型1級 20窓+10窓	
(P)	消火栓組込	
(P)(B)	総合盤	
(P)	P型1級発信機	
(●)	表示灯	
(B)	ベル	
(S)	煙感知器 2種	
(△)	差動式スポット型感知器 2種	
(□)	定温式スポット型感知器 1種防水	
(S)	煙感知器 3種	
(ER)	自動閉鎖装置	防火戸
Ω	終端抵抗器	
☒	中継ボックス	
↗ ↘	立ち上がり、立ち下がり	
(NO)	警戒区域番号	

P型1級30窓 受信機警 戒区域一覧表

番号	名 称	番号	名 称
1	北棟 1階 東	16	南棟 東階段
2	北棟 1階 西	17	南棟 西階段
3	北棟 2階 東	18	給食棟
4	北棟 2階 西	19	体育館(移報回路)
5	北棟 3階 東	20	北棟 ELV
6	北棟 3階 西	21	北棟 1階 防火戸
7	北棟 東階段	22	北棟 2階 東 防火戸
8	北棟 西階段	23	北棟 2階 西 防火戸
9	南棟 1階 東	24	北棟 3階 防火戸
10	南棟 1階 西	25	南棟 1階 防火戸
11	南棟 2階 東	26	南棟 2階 東 防火戸
12	南棟 2階 西	27	南棟 2階 西 防火戸
13	南棟 3階 東	28	南棟 3階 防火戸
14	南棟 3階 西	29	予 備 防火戸
15	南棟 ダムウェータ	30	予 備 防火戸

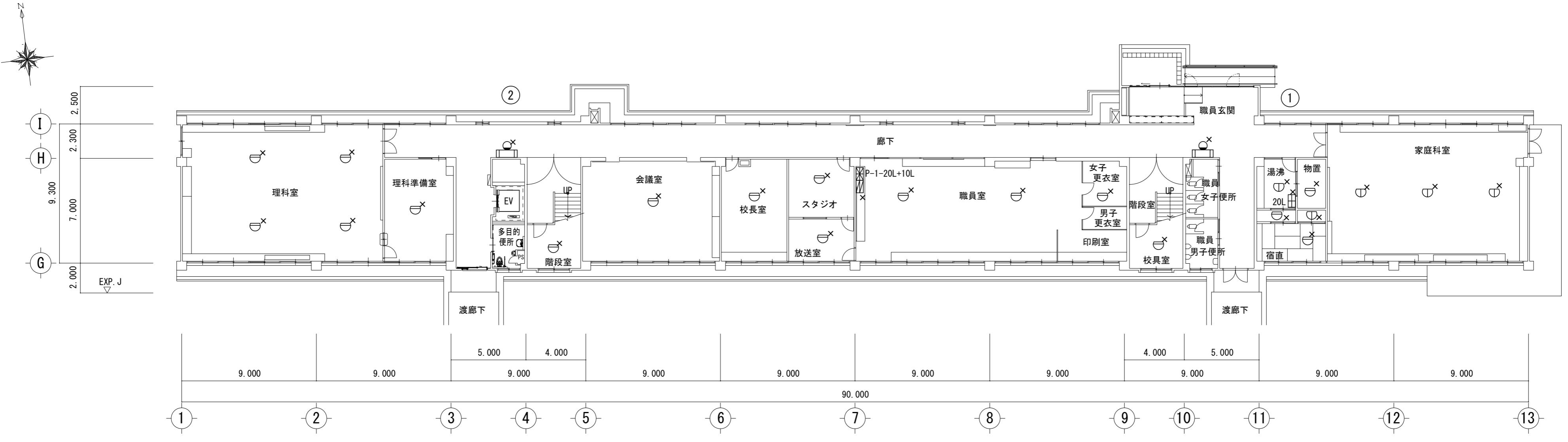
特記事項

株式会社 森本設備設計
三重県津市夢が丘1丁目41番地8

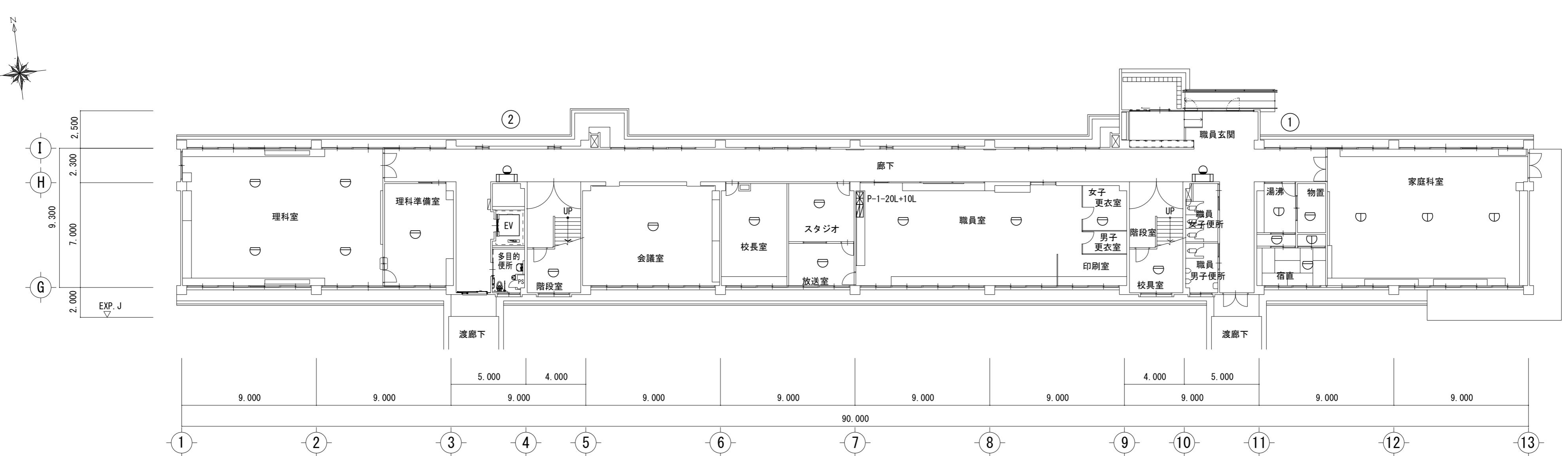
年月日 工事名称 津市立修成小学校消防設備改修工事
縮 尺 図面名 自動火災報知設備図系統図(改修前)
A2:N/S

図面番号 E-18
原図:A2

改修前



改修後



特記事項

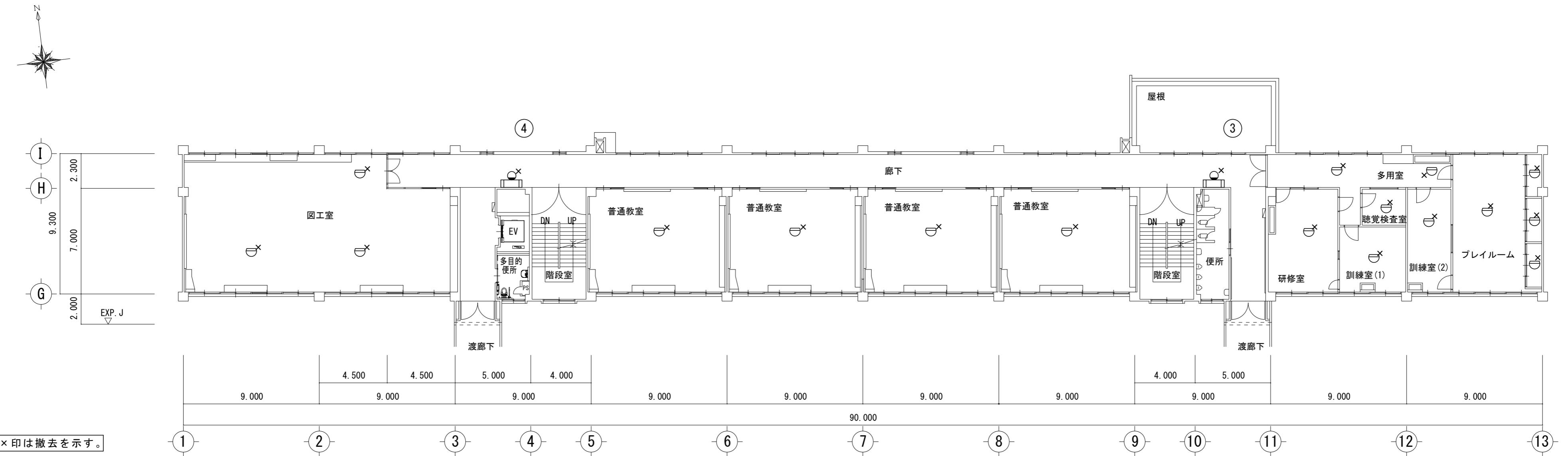
株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

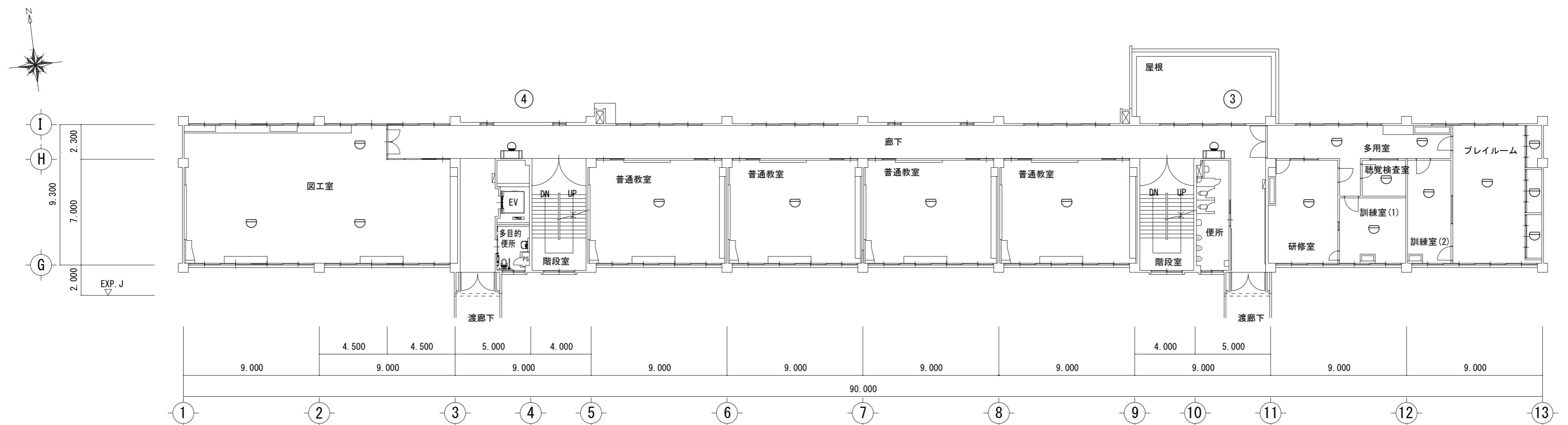
年月日

工事名称
津市立修成小学校消防設備改修工事縮尺
A2:1/200図面名
特別教室管理棟 1階自動火災報知設備図(改修前・後)図面番号
E-19
原図:A 2

改修前



改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

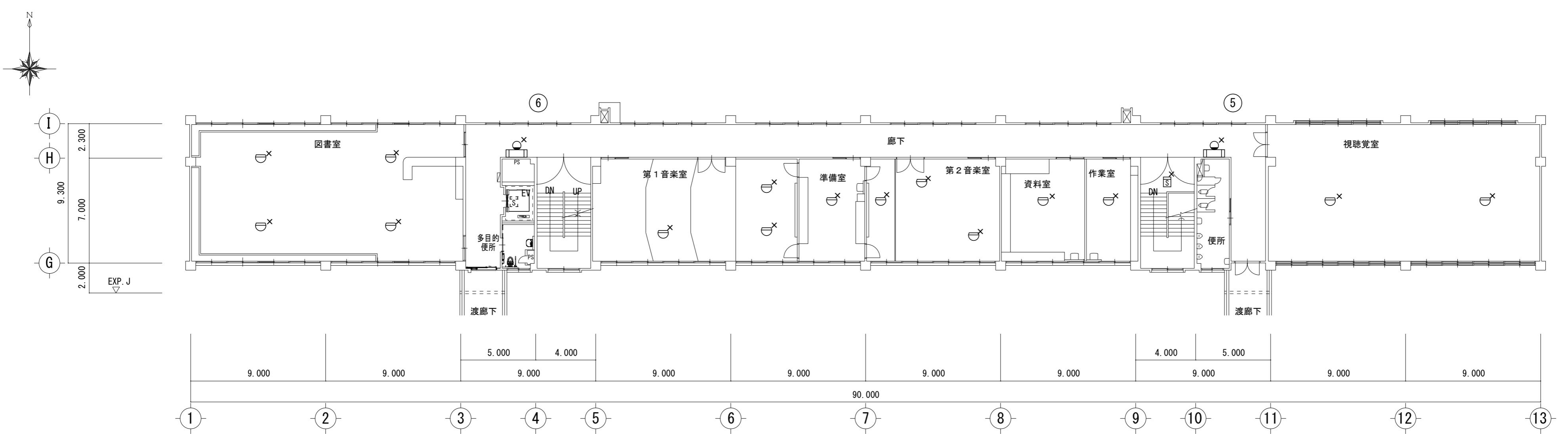
三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称
津市立修成小学校消防設備改修工事縮尺
A2:1/200図面名
特別教室管理棟 2階自動火災報知設備図(改修前・後)図面番号
E-20

原図: A 2

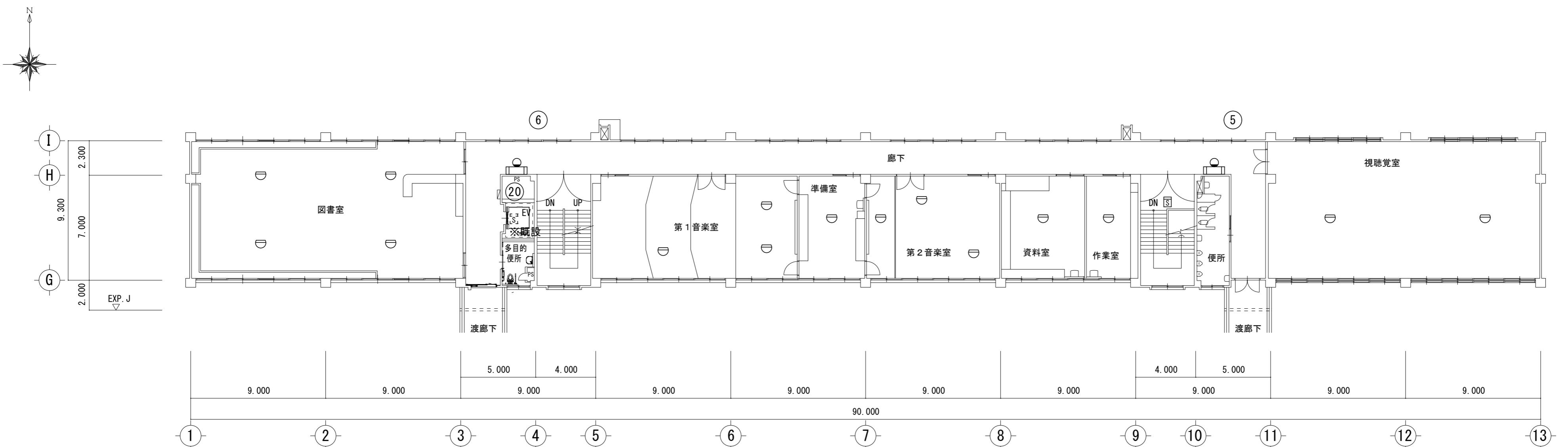
改修前



×印は撤去を示す。

特別教室管理棟 3階平面図 S=1/200

改修後



特別教室管理棟 3階平面図 S=1/200

特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

津市立修成小学校消防設備改修工事

縮尺 A2:1/200

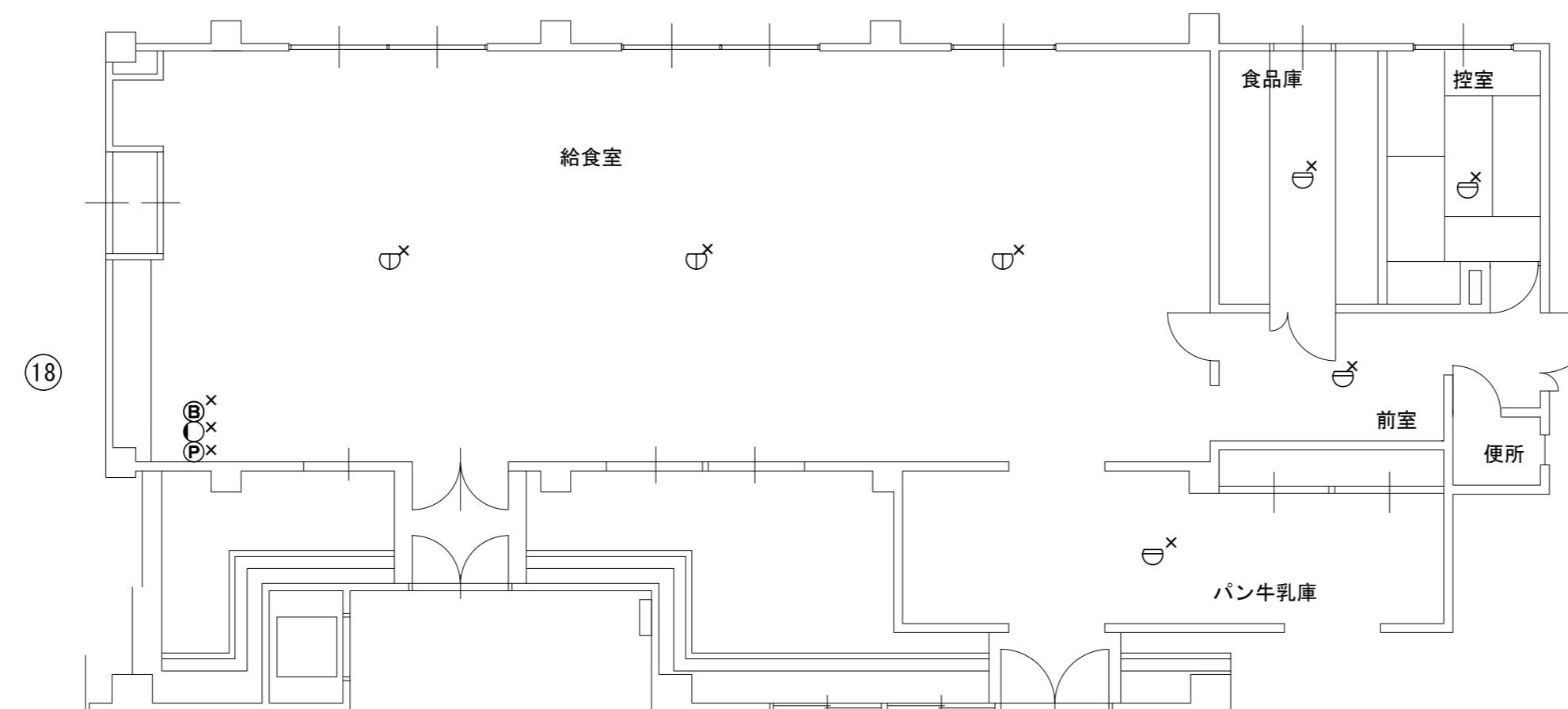
図面名 特別教室管理棟 3階自動火災報知設備図(改修前・後)

図面番号

E-21

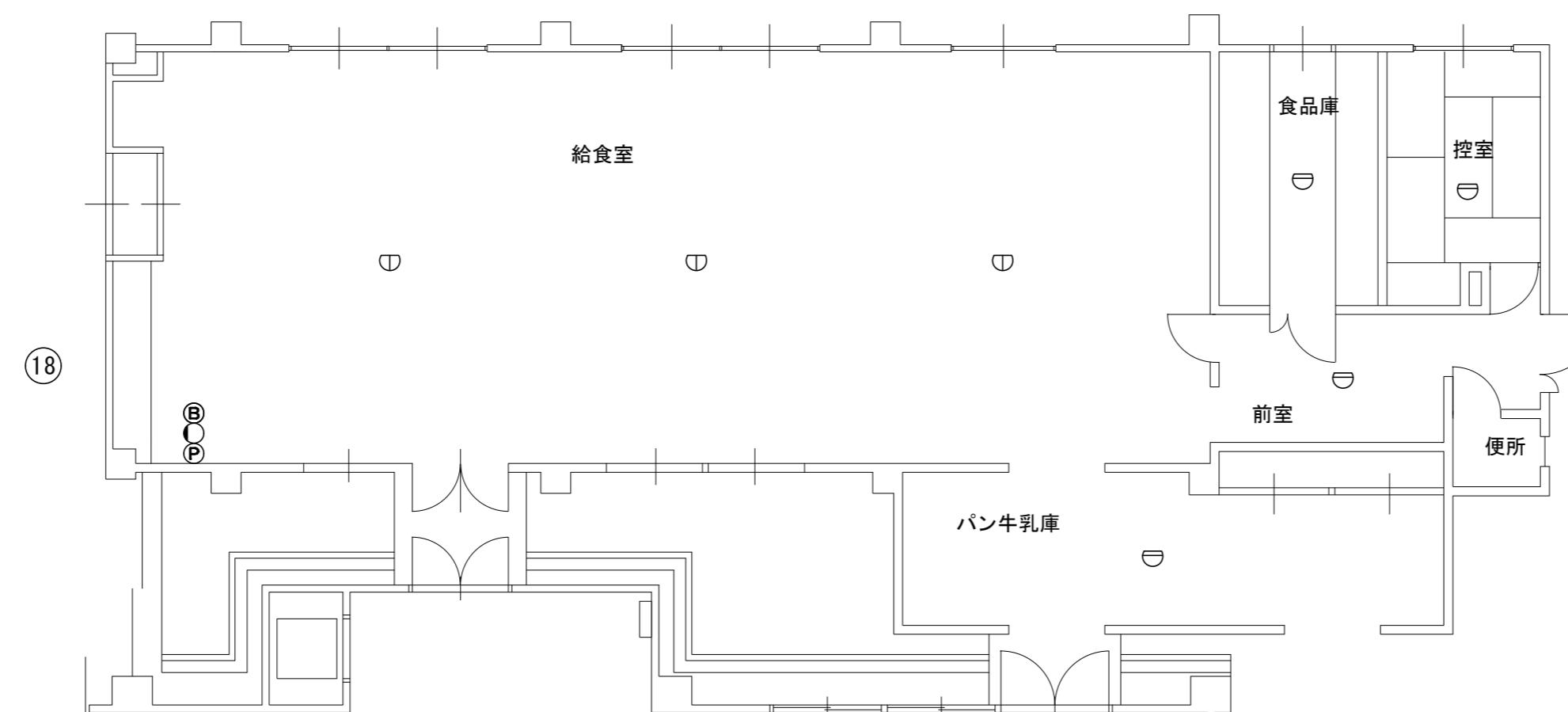
原図: A 2

改修前



給食室平面図

改修後



給食室平面図

特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称

津市立修成小学校消防設備改修工事

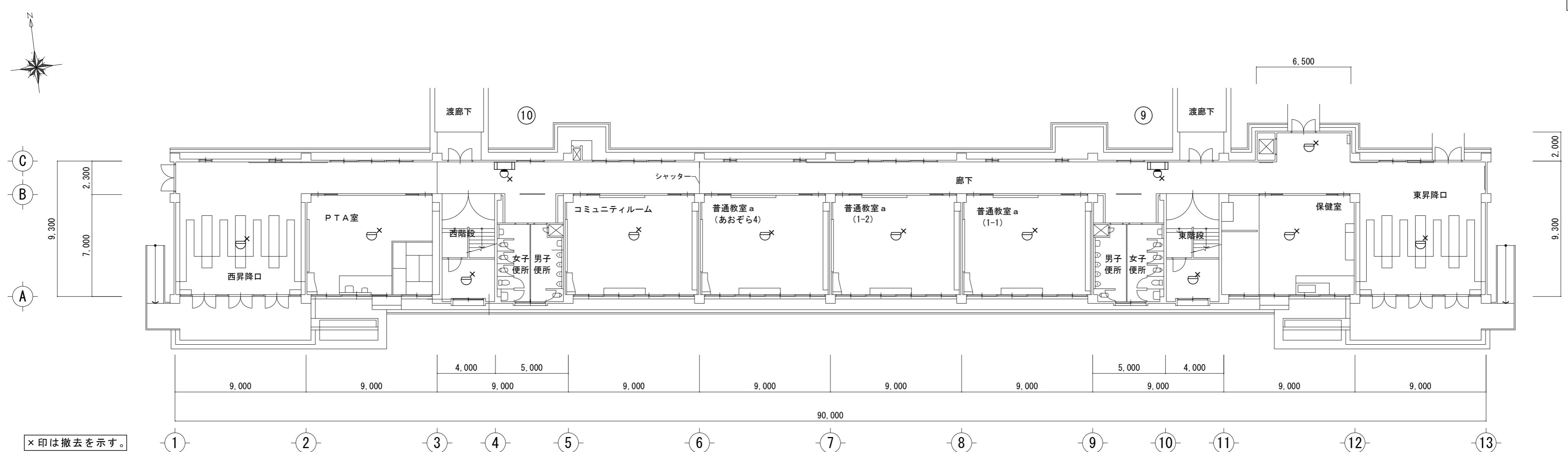
縮尺
A2:1/100

図面名

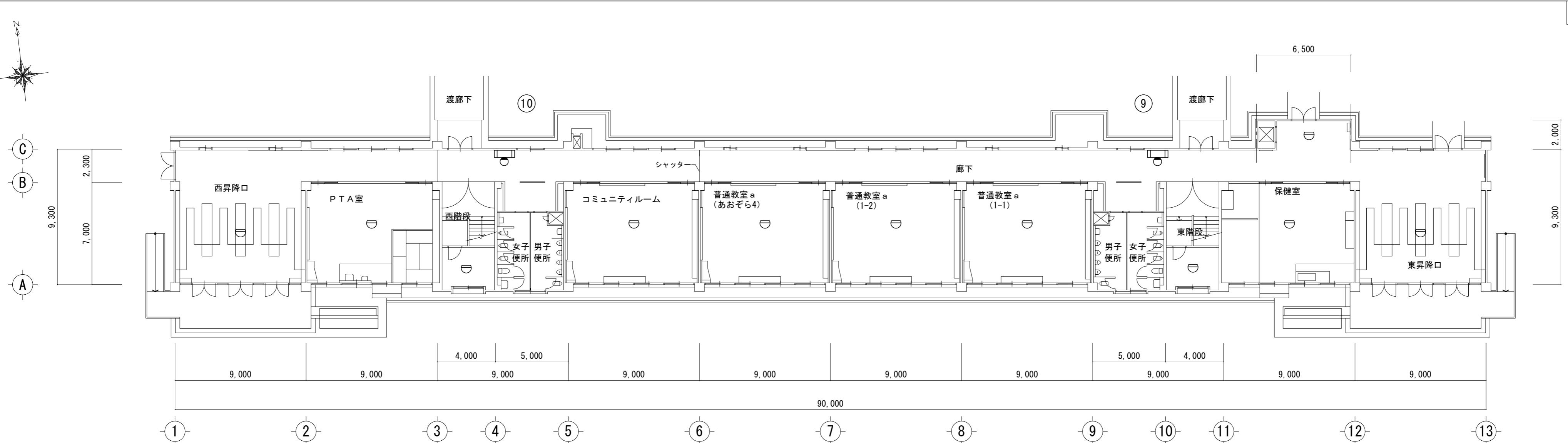
給食室 自動火災報知設備図(改修前・後)

図面番号
E-22
原図:A2

改修前



改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称

津市立修成小学校消防設備改修工事

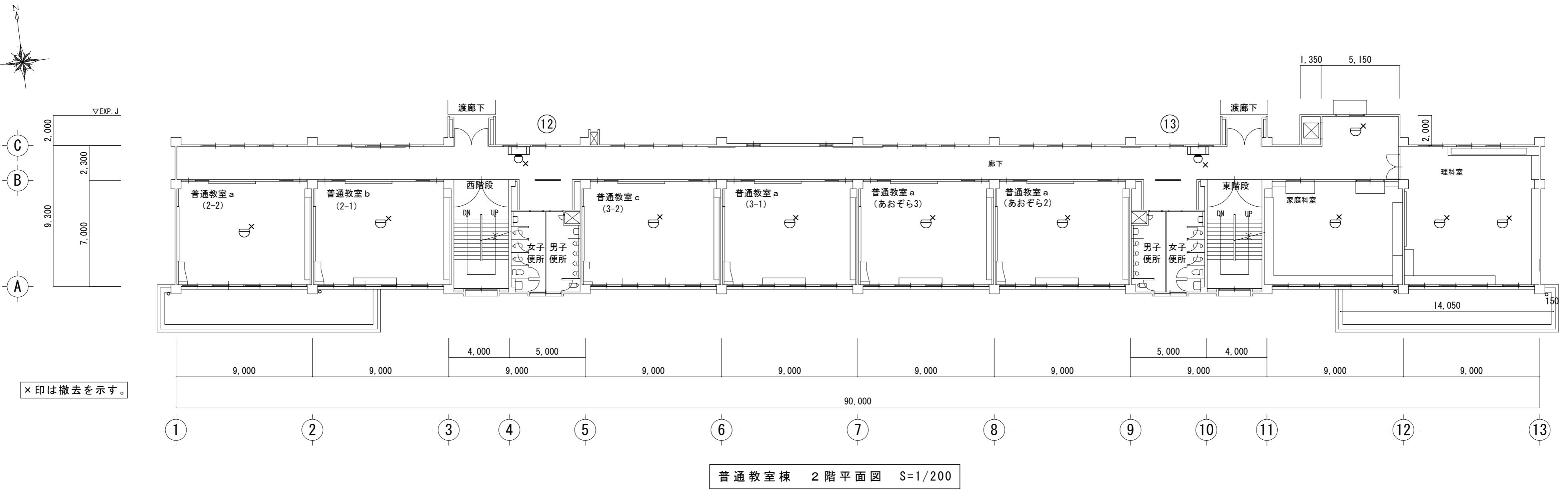
縮尺
A2:1/200図面名
普通教室棟 1階自動火災報知設備図(改修前・後)

図面番号

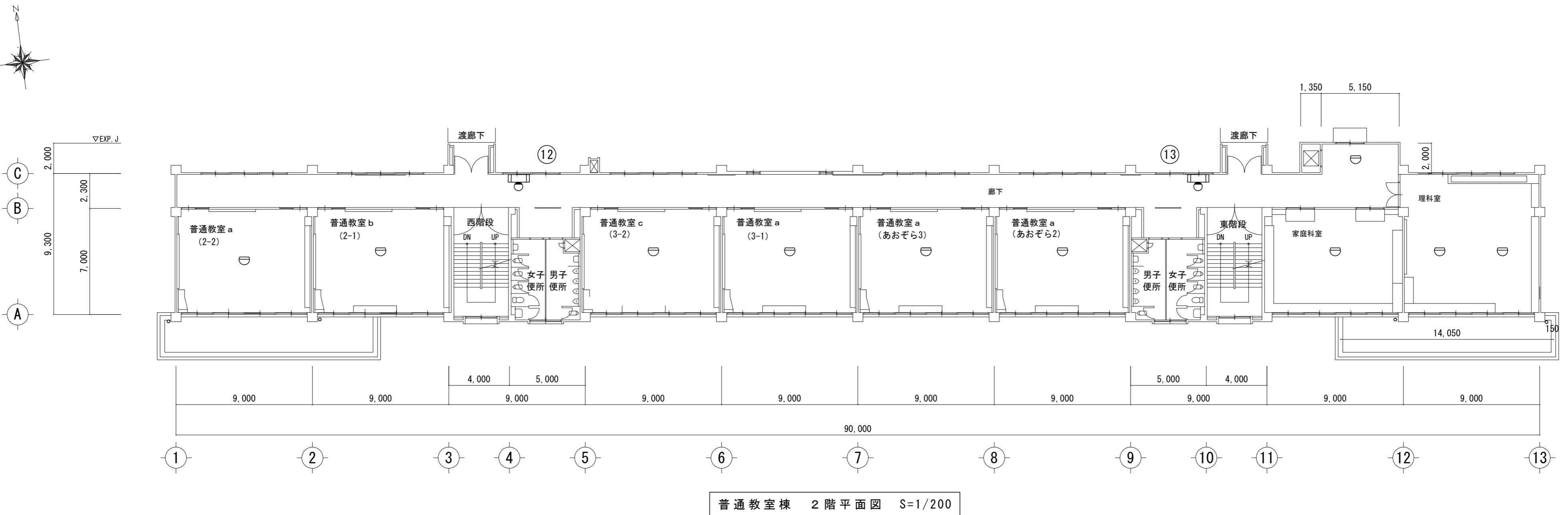
E-23

原図:A 2

改修前



改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称

津市立修成小学校消防設備改修工事

縮尺
A2:1/200

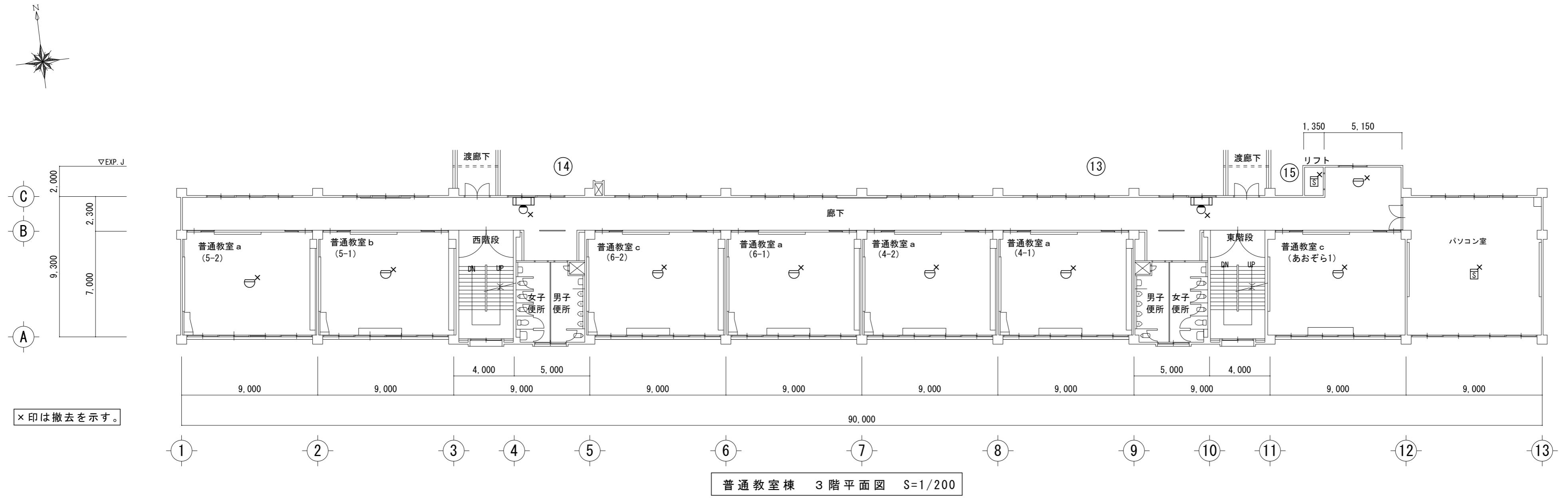
図面名

普通教室棟 2階自動火災報知設備図(改修前・後)

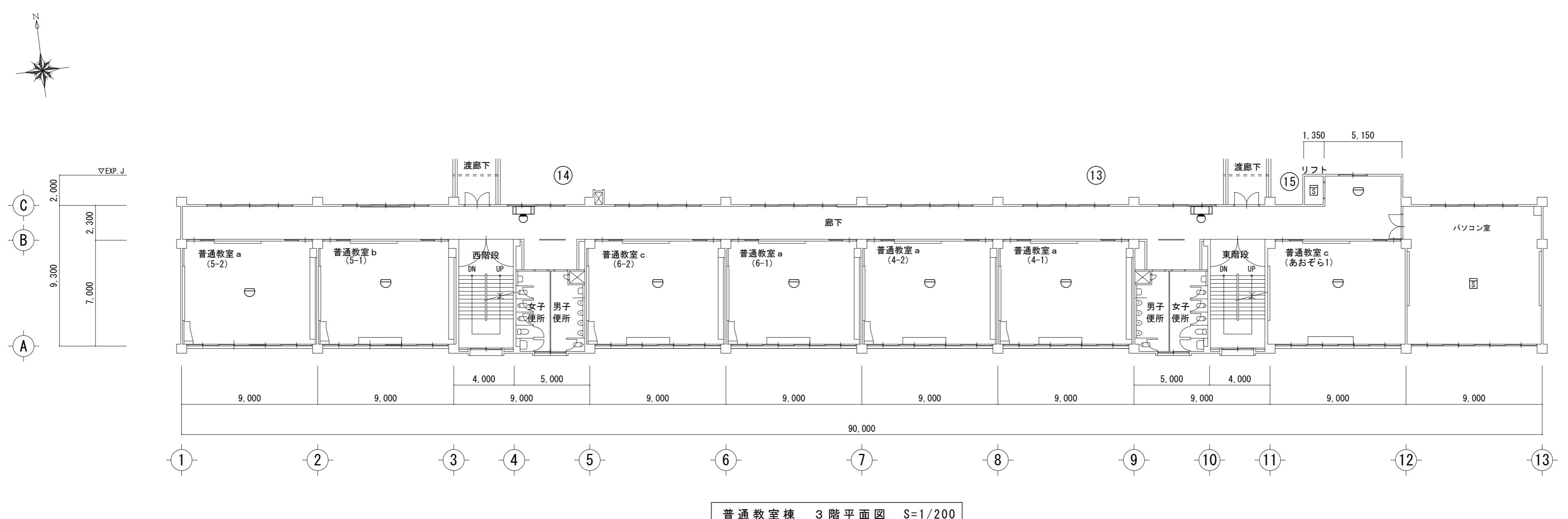
図面番号
E-24

原図: A 2

改修前



改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称

津市立修成小学校消防設備改修工事

縮尺
A2:1/200

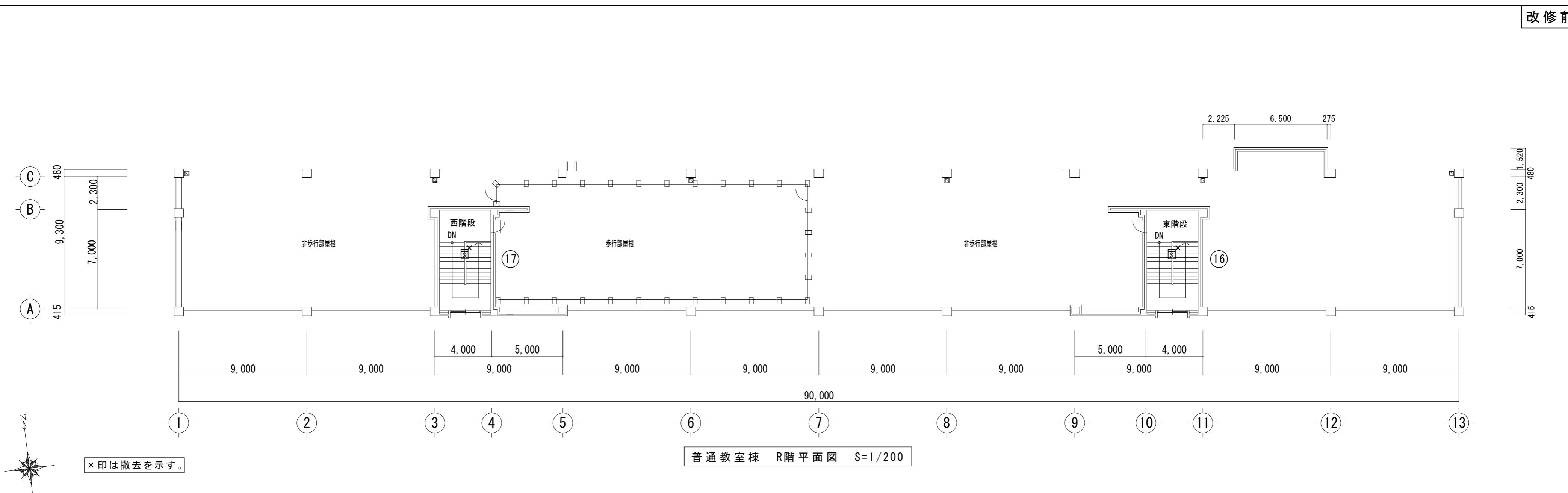
図面名

普通教室棟 3階自動火災報知設備図(改修前・後)

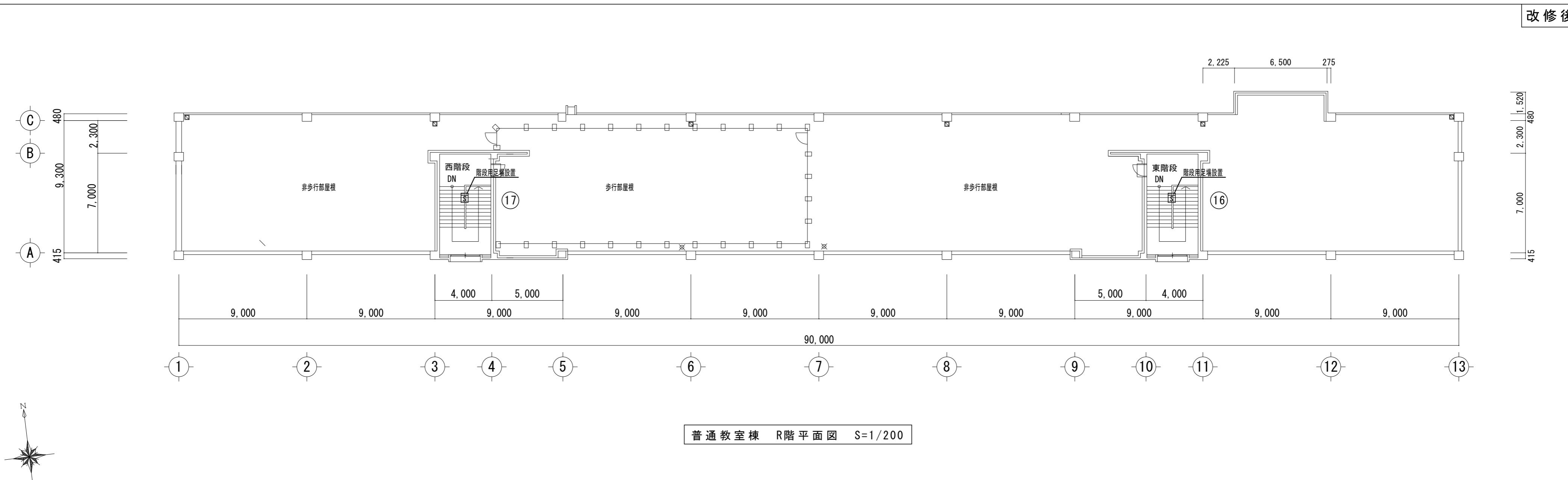
図面番号
E-25

原図: A 2

改修前



改修後



特記事項

株式会社 森本設備設計

三重県津市夢が丘1丁目41番地8

年月日

工事名称
津市立修成小学校消防設備改修工事図面番号
E-26縮尺
A2:1/200図面名
普通教室棟 R階自動火災報知設備図(改修前・後)

原図: A 2

